

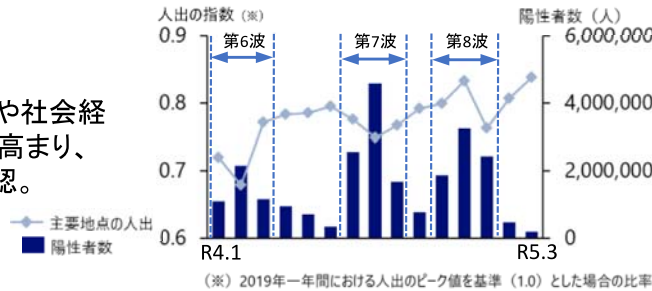
新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度分)効果検証のとりまとめ概要

令和4年度に完了した全事業を対象に調査。約2.8兆円の交付金が活用され、うち約1.0兆円は物価高騰対応分・重点交付金。

[地方単独事業分等 約1.8兆円] ← 4年度完了事業は約3万8千事業
地域の実情に応じた支援が実施され、PCR・抗原定性検査や生活者の需要・消費喚起策など、ウィズコロナ下での経済活動再開に向けた取組に多く活用。

【人出と陽性者数の推移(全国)】

- 4年度には行動制限の緩和や社会経済活動の再開に向けた機運が高まり、全国における人出の回復を確認。



【事業分類別の交付金活用状況(地方単独事業分)】※赤枠内は、3年度より交付金割当率が増加した事業分類

事業分類			事業分類		
事業分類	充当額	割当率	事業分類	充当額	割当率
1 中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	7,594億円	31.0%	1 幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	2,111億円	13.8%
2 生活者向け直接補助(商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,535億円	6.3%	2 PCR・抗原定性検査実施支援	872億円	5.7%
3 医療提供体制強化に係る補助金交付	1,345億円	5.5%	3 生活者の需要・消費喚起(クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等)	733億円	4.8%
4 施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	1,073億円	4.4%	4 感染症対策に係る助成	666億円	4.4%
5 感染症対策に係る助成	951億円	3.9%	5 (医療提供体制強化に係る) 補助金の交付	548億円	3.6%

[3年度完了事業]

[4年度完了事業]

- 消耗品購入や施設改修等を行う事業は減少した一方、PCR・抗原定性検査実施支援が増加し、生活者等の需要・消費喚起を促す事業も一定確認。
- 令和3年度に感染が拡大した三大都市圏で多く実施されていた、感染症対策に係る助成や店舗営業・休業支援が、全国的感染増加に伴い、地方圏でも多く確認。

【地方公共団体による定量的指標の計測状況(地方単独事業分)】

- 4年度完了事業のうち、9割以上で実施後に定量的指標を計測(3年度は約5割)。
※自由度高く活用可能なため、まずは自治体において説明責任を果たすことが重要。

【有識者の意見・評価】

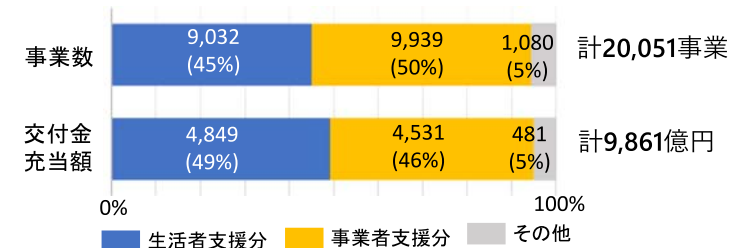
- 自由度の高い交付金の活用により、地域の感染状況に応じた感染対策が講じられるとともに、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向けて、地方公共団体が地域の実情に応じた多様な取組を実施することができた。
- 検査促進枠等を用いた事業により、生活者のPCR・抗原定性検査へのアクセスが向上したことは、イベント開催の決定等を契機とした社会経済活動の再開に貢献したと評価できる。
- 今後の物価高騰対応に当たっては、地方公共団体において支援対象の選定を含めた検討プロセスの妥当性の評価・検証を行うことも重要。
- 今後の危機対応に向けて、国が全国一律で行うべき事業と、地方公共団体がそれぞれ行うべき事業を整理していくための参考知見が得られた。

[物価高騰対応分・重点交付金 約1.0兆円] ← 4年度完了事業は約2万事業
コロナ禍における物価高対策支援が実施され、地方公共団体の特性に応じた生活者支援・事業者支援が実施された。

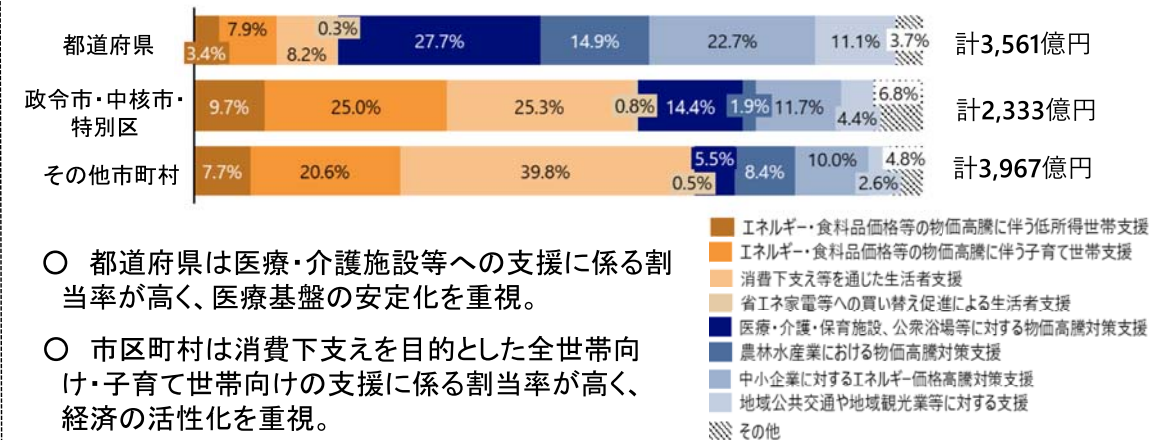
【物価高騰対応分・重点交付金の活用状況】

- コロナ禍における物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援を、地域の実情に応じてきめ細かく実施できるよう、4年4月に物価高騰対応分を、9月に重点交付金を創設。影響を受けた生活者・事業者に対する支援へより重点的・効果的に活用されるよう、推奨事業メニューを提示。

- 生活者支援分・事業者支援分の事業数及び交付金充当額は概ね等しい。



【推奨事業メニュー別交付金割当率(団体区分別)】



- 都道府県は医療・介護施設等への支援に係る割当率が高く、医療基盤の安定化を重視。
- 市区町村は消費下支えを目的とした全世帯向け・子育て世帯向けの支援に係る割当率が高く、経済の活性化を重視。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度分） の効果検証に係る報告書 【概要版】

令和6年6月

内閣府 地方創生推進室

資料構成

- | | |
|-------------------------|-------|
| 1. 効果検証の全体像 | p.2~ |
| 2. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分 | p.8~ |
| 3. 物価高騰対応分・重点交付金 | p.15~ |
| 4. 協力要請推進枠 | p.24~ |
| 5. 検査促進枠 | p.26~ |
| 6. 有識者からの意見・評価 | p.29~ |

1. 効果検証の全体像

効果検証の全体像 【アンケート調査の実施】

- 令和4年度（一部過年度）に地方創生臨時交付金を活用して事業を行った全都道府県、市町村、特別区を対象にアンケート調査を実施。

Step. 1 アンケート調査様式の作成・送付

Step. 2 回答結果の集計・分析

		調査対象	調査事項	主な集計・分析項目	
地方単独事業分 /国庫補助事業 等地方負担分 ・ 事業者支援分	1 全般調査	- 令和4年度実施計画事業 - 令和2年度、3年度実施計画事業のうち、令和4年度以降への繰越事業 全70,130事業*	- 事業分類 - 交付金充当額 - 定量的指標の設定状況* - 事業の実績・効果* *調査対象は「典型的事業」に該当する事業のみ	事業分類	- 経済対策分野別 - 事業分類別 - 団体特性別
	2 個別調査	各団体における任意選定3事業* *地方単独事業分より1事業、重点交付金分より2事業	- 事業実施の経緯 - 交付金活用プロセス - 今後に向けた検討状況 - 事業の具体的実績・効果	事業効果	- 団体による効果認識状況 - 分野別事業効果概要
協力要請 推進枠分	3 協力要請 推進枠	令和2年度、3年度要請分 *令和3年度は飲食店、大規模施設、酒類販売業者への支援実績を対象 *原則都道府県のみ	- 協力金支給実績 - 協力要請推進枠充当実績	活用実績	各都道府県における協力金支給状況、協力要請推進枠充当実績
	4 検査 促進枠	令和4年度検査分 *令和5年5月実施分まで含む *原則都道府県のみ	- 行政検査実施件数 - 新型コロナウイルス陽性者数 - 検査促進枠活用事例 等	取組・工夫	検査の活用事例
検査促進枠分	検査 促進枠			活用実績	各都道府県における協力金支給状況、協力要請推進枠充当実績
				取組・工夫	検査の活用事例
検査促進枠分	検査 促進枠			検査実績	- 無料検査の実施件数 - 検査拠点数
				取組・工夫	- 検査結果の活用が確認されたイベント等の事例 - 検査拠点拡大に向けた取組・工夫 - 事務費の活用状況

*令和4年度実施計画事業のうち、今年度調査で回答があった自治体の事業数と昨年度調査で令和4年度以降繰越と回答があった事業数の合計

1. 効果検証の全体像

効果検証の全体像 【ヒアリング調査の実施】

- 地方単独事業分については、令和4年度実施計画事業のうち、アンケート調査や報道等を通じて特徴が見受けられた事業についてヒアリング調査を実施するとともに、令和2年度実施計画事業のうち、中長期的な効果発現が見込まれる事業についてもヒアリングを実施。
- 重点交付金分のうち、アンケート調査で特徴が見受けられた事業については、事業実施の経緯や交付金活用プロセスにおける課題・工夫をさらに聞き取り。
- 検査促進枠分については、検査結果を確認して実施されたイベントを対象に感染拡大対策とイベント開催の両立に向けた取組・工夫を聞き取り。

Step. 1 ヒアリング対象団体・事業の選定

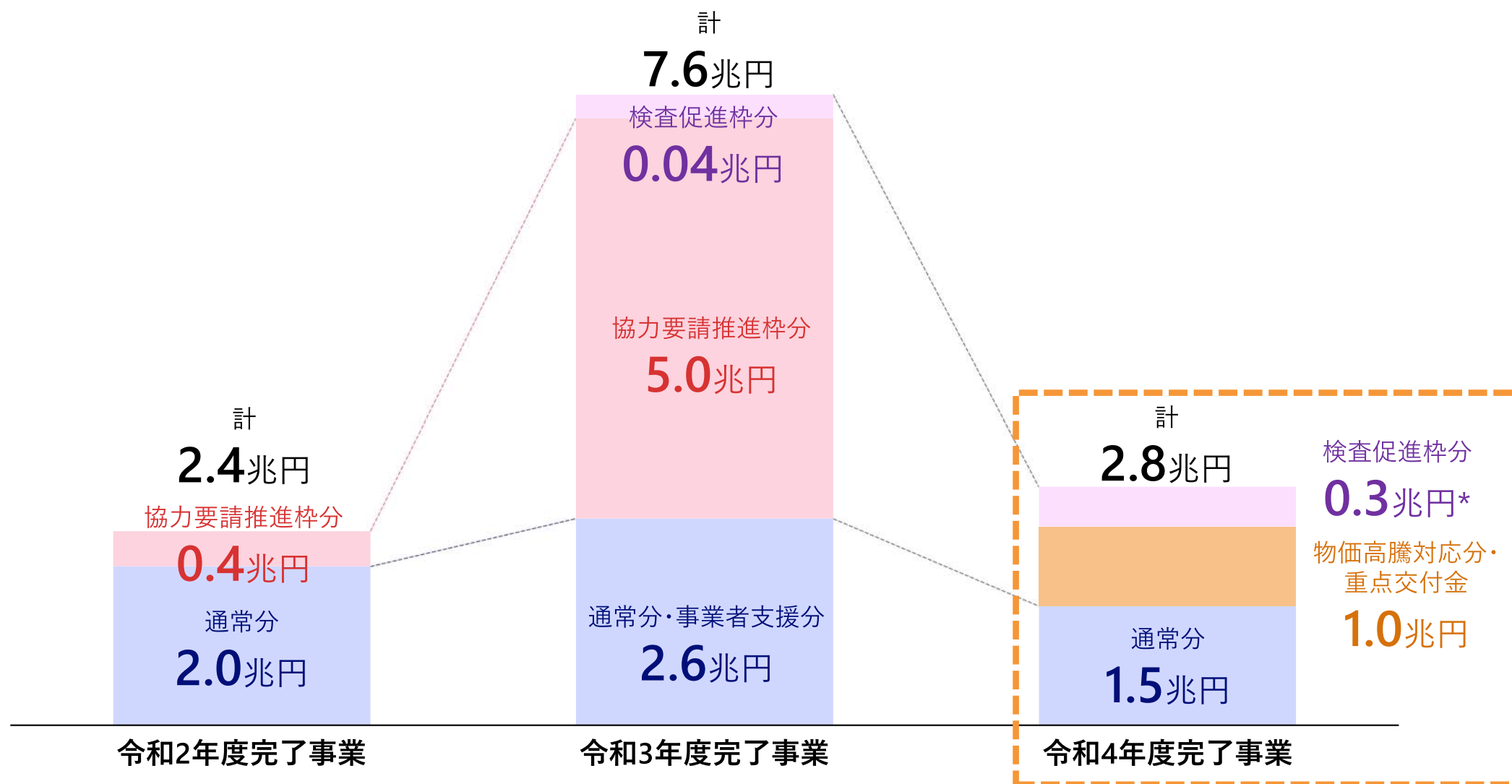
Step. 2 ヒアリング調査の実施

地方単独事業分/国庫補助事業等地方負担分・物価高騰対応分・重点交付金	地方単独事業分 (令和4年度実施計画事業)	● 令和4年度実施計画事業からは、以下の観点 considering ヒアリング対象とする7事業を抽出 ✓ 主な事業分野ごとに定量的、定性的効果の発現が確認されている、もしくは今後中長期にわたる効果の発現が期待される事業 ✓ 交付金の使途や発現が確認された効果について、報道等で取り上げられた事業	● 以下調査項目に沿って地方公共団体へのヒアリングを実施 1. 臨時交付金事業実施の概要・実施経緯 2. 事業実施による効果 3. 交付金活用プロセスにおける取組内容 4. 事業実施後の継続的な取組実施状況
	地方単独事業分 (令和2年度実施計画事業)	● 令和2年度実施計画事業からは、以下の観点 considering ヒアリング対象とする10事業を抽出 ✓ 「地域経済活性化」「次への備え」等、中長期にわたって効果発現状況の観測が必要な事業	● 以下調査項目に沿って地方公共団体へのヒアリングを実施 1. 交付金活用事業の効果発現状況 2. 事業実施後の継続的な取組実施状況
	物価高騰対応分・重点交付金	● 重点交付金事業からは、以下の観点 considering ヒアリング対象とする10事業を抽出 ✓ 事業構想段階において、地域の団体や当事者の声を聴取した事業、定量指標を参照した事業 ✓ 事業完了後に定量的・定性的な事業効果を測定している事業	● 以下調査項目に沿ってヒアリングを実施 1. 事業実施の経緯 2. 交付金活用プロセスにおける取組内容 3. 事業実施による効果
検査促進枠分		● 以下対象へのヒアリングを実施（計6団体） ✓ 参加者のPCR・抗原定性検査等の結果を確認し、イベントの収容上限を緩和して実施したイベントの主催者・自治体	● 以下調査項目に沿ってヒアリングを実施 1. 新型コロナウイルス感染拡大による影響 2. イベント開催時の感染拡大防止に向けた取組 3. イベント開催による経営・地域経済への効果

1. 効果検証の全体像__令和4年度の充当実績

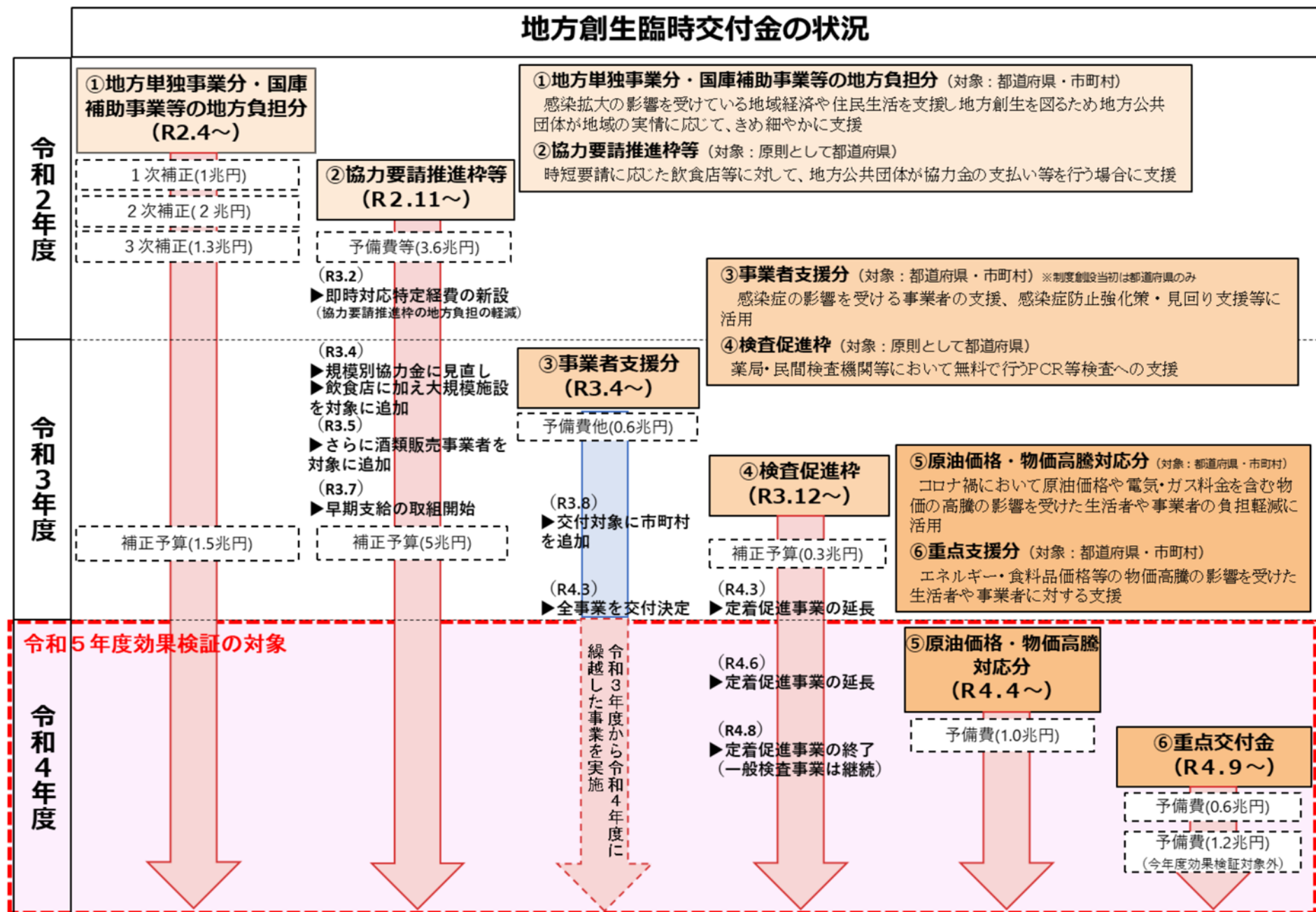
令和4年度完了事業への充当金額は地方単独事業分等で1.5兆円、重点交付金等で1.0兆円、検査促進枠で0.3兆円、の計約2.8兆円。

事業区分別の交付金充当実績



*一部実績が未確定のため、交付額ベース

参考：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の変遷



※資料に記載している予算額は予算措置後に他の事業メニューで活用している場合があることから、予算額の合計は臨時交付金の総予算額と一致しない。

重点交付金の推奨事業メニュー

推奨事業メニュー

別紙

生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・LPガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援

※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援

LPガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援

- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援

- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援や、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援

- ⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

中小企業に対するLPガスをはじめエネルギー価格高騰の影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などの支援

- ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

地域公共交通事業者や地域観光事業者等(飲食店を含む)に対するエネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあっての事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※ 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えるものについては、実施計画に記載して申請可能。

出所) 令和4年11月8日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』の取扱いについて」

1. 効果検証の全体像__経済対策分野別

経済対策分野別の臨時交付金事業数・充当額・割当率

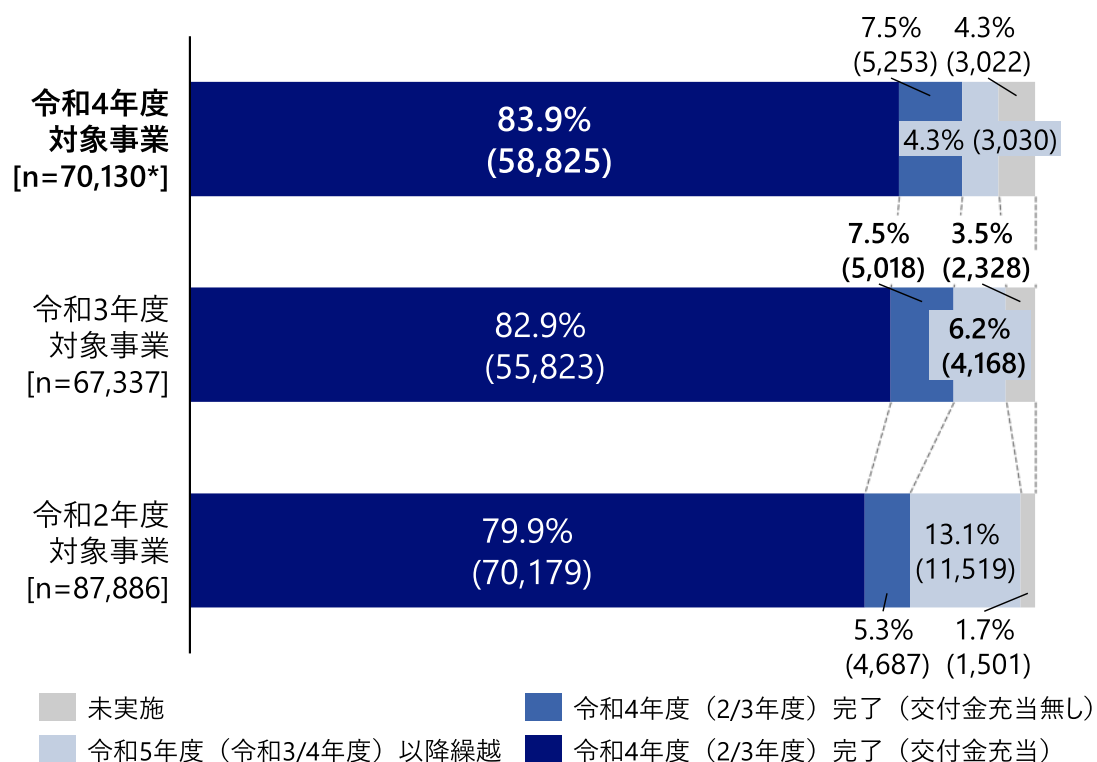
経済対策分野の項目	事業数	充当額	割当率
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	30,086事業	13,351億円	52.7%
1. 医療提供体制の強化	1369事業	1,521億円	6.0%
2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	944事業	1,073億円	4.2%
3. 感染防止策の徹底	15,458事業	1,895億円	7.5%
4. 事業者への支援	5,978事業	5,518億円	21.8%
5. 生活・暮らしへの支援	3,919事業	1,125億円	4.4%
6. エネルギー価格高騰への対応	316事業	83億円	0.3%
7. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	2,102事業	2,136億円	8.4%
II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	3,564事業	982億円	3.9%
1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3,536事業	978億円	3.9%
2. ワクチン・治療薬等の国内開発	4事業	2.75億円	0.011%
3. 感染症の収束に向けた国際協力等	24事業	0.81億円	0.0032%
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	4,752事業	955億円	3.8%
1. 科学技術立国の実現	275事業	41億円	0.16%
2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	4,237事業	835億円	3.3%
3. 経済安全保障	26事業	3.6億円	0.014%
4. 公的部門における分配機能の強化等	214事業	76億円	0.30%
IV. コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応	20,393事業	10,050億円	39.7%
1. 原油価格高騰対策	7,177事業	3,519億円	13.9%
2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	2,531事業	925億円	3.7%
3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	919事業	608億円	2.4%
4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	9,766事業	4,998億円	19.7%
総計	58,795事業	25,338億円	

2. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分

交付対象経費2.8兆円に対して、令和4年度完了事業における臨時交付金充当総額は2.5兆円

■ 令和4年度中に完了かつ臨時交付金が充当された事業は、58,825事業（提出が確認された全事業の83.9%）。

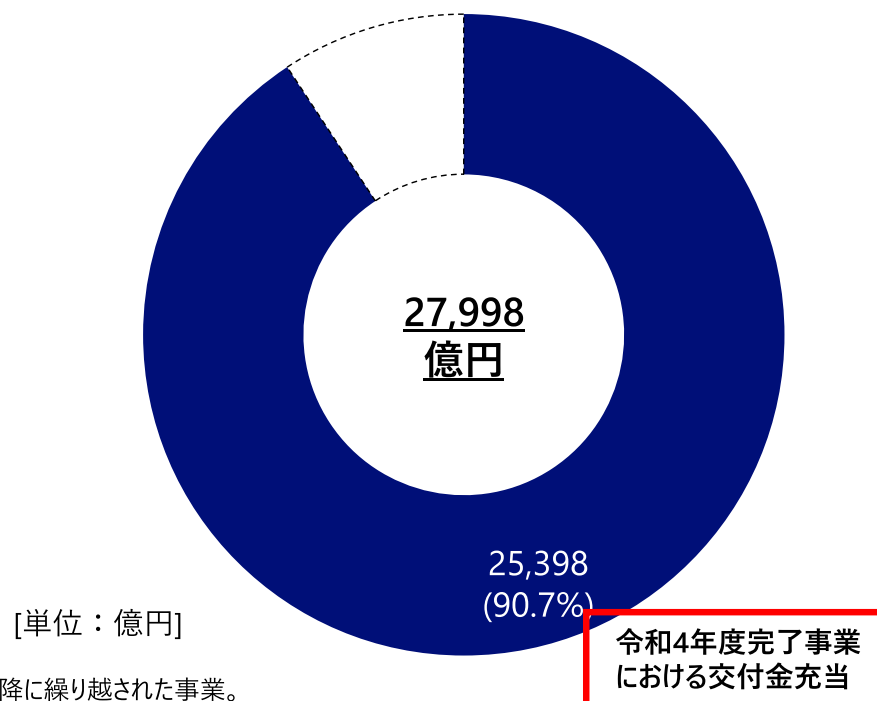
調査対象事業における事業実施状況[事業数ベース]



※令和4年度調査対象事業は令和4年度実施計画事業に加え、令和2,3年度実施計画事業のうち令和4年度以降に繰り越された事業。
 令和3年度調査対象事業は令和3年度実施計画事業に加え、令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に繰り越された事業。
 令和2年度調査対象事業は令和2年度実施計画事業。

*令和4年度実施計画事業のうち、今年度調査で回答があった自治体の事業数と昨年度調査で令和4年度以降繰越と回答があった事業数の合計

交付対象経費に対する令和4年度完了事業における臨時交付金充当実績



2. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分__交付金の活用状況

経済対策分野Ⅰ～Ⅲにおける事業分類別の臨時交付金充当額 上位10分類

- マスクや消毒液等の消耗品購入や施設改修等を行う事業は減少した一方、PCR・抗原定性等検査実施支援や生活者・観光客の需要・消費喚起を促す事業が増加しており、目下の感染拡大対策からウィズコロナを見据えた感染拡大対策と地域経済回復の両立を図る事業にシフトしていると考えられる。
- 感染拡大や物価高騰の影響を受ける中小企業や生活者への支援は物価高騰分、重点交付金事業にシフトしていると推察される。

事業分類別の臨時交付金充当額 【上位10分類】

【令和3年度完了事業*】

	事業分類	充当額	割当率
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	7,594億円	31.0%
2	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,535億円	6.3%
3	医療提供体制強化に係る補助金交付	1,345億円	5.5%
4	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	1,073億円	4.4%
5	感染症対策に係る助成	951億円	3.9%
6	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	892億円	3.6%
7	PCR・抗原定性等検査実施支援	491億円	2.0%
8	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	464億円	1.9%
9	GoTo等の消費者向け直接補助金（観光）	409億円	1.7%
10	消耗品（マスク、消毒液等）購入	372億円	1.5%

* 令和3年度調査で、回答不備があった自治体の令和3年度完了事業に関して修正を加えたため、令和3年度の報告書と一部数値が異なる

【令和4年度完了事業】

	事業分類	充当額	割当率**	
1	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	2,111億円	13.8%	▲
2	PCR・抗原定性検査実施支援	872億円	5.7%	▲
3	生活者の需要・消費喚起（クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等）	733億円	4.8%	▲
4	感染症対策に係る助成	666億円	4.4%	▲
5	（医療提供体制強化に係る）補助金の交付	548億円	3.6%	▲
6	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	461億円	3.0%	▲
7	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	377億円	2.5%	▲
8	生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）	300億円	2.0%	▲
9	観光客の需要・消費喚起（インセンティブ付きの宿泊券の発行、施設利用料の割引等）	210億円	1.4%	▲
10	生活困窮者・学生・全体一律等への経済的支援	185億円	1.2%	▲

令和4年度完了事業で交付金割当率が0.5%以上上昇した事業分類

** 経済対策分野Ⅰ～Ⅲに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算増減については、前年度比で割当率が0.5%以上変化しているかで判断

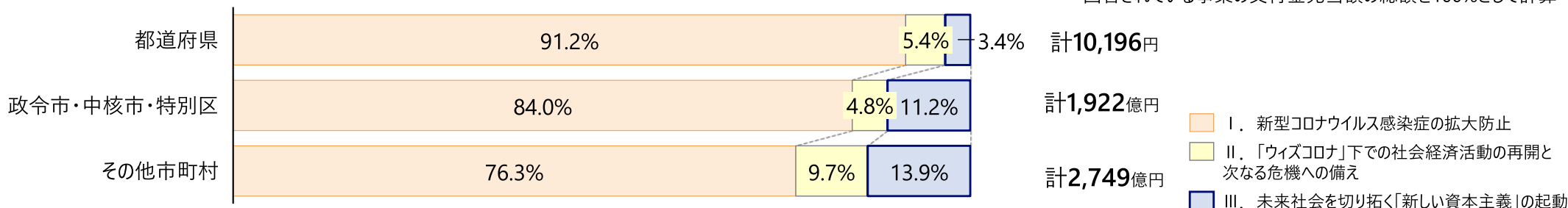
2. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分__団体区分別の活用状況

【経済対策分野Ⅰ～Ⅲ】都道府県は感染拡大対策や中小・小規模事業者の事業継続に臨時交付金を積極的に充当

- 都道府県はPCR・抗原定性検査実施支援や医療機関への補助金の交付等の感染拡大防止対策及び、中小・小規模事業者の事業継続支援に重きが置かれていた。
- 一方、市区町村においては、生活者への商品券配布や観光客への宿泊券発行などの経済活性化やGIGAスクール構想実現に向けた環境整備等のDX基盤構築といった事業の割合が都道府県と比較して高い。

事業分類別交付金割当率*

* 経済対策分野Ⅰ～Ⅲに充当された全事業のうち、中分類まで回答されている事業の交付金充当額の総額を100%として計算



事業分類別交付金充当額【上位5分類】

【都道府県】

#	事業分類	充当額
1	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	1,813億円
2	PCR・抗原定性検査実施支援	843億円
3	感染症対策に係る助成	645億円
4	(医療機関への) 補助金の交付	453億円
5	生活者の需要・消費喚起 (クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等)	272億円

【政令市・中核市・特別区】

#	事業分類	充当額
1	生活者の需要・消費喚起 (クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等)	263億円
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	204億円
3	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	117億円
4	(医療機関への) 補助金の交付	80億円
5	子育て世帯 (妊婦、子供を望む家庭含む) の負担軽減	77億円

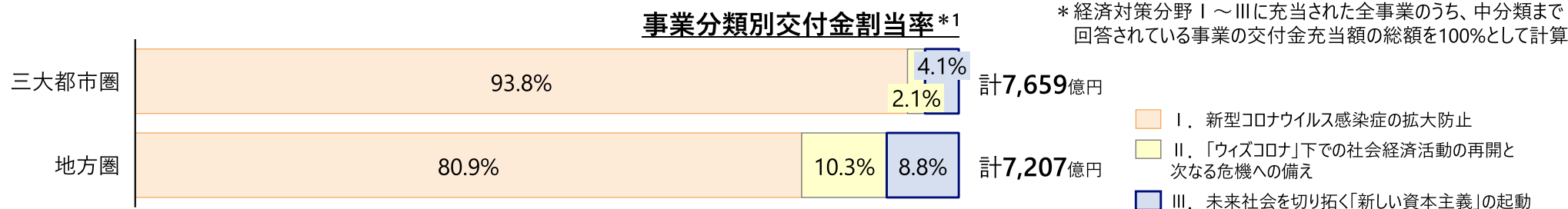
【その他市町村】

#	事業分類	充当額
1	生活者の需要・消費喚起 (クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等)	198億円
2	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	186億円
3	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	181億円
4	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	180億円
5	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	136億円

2. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分__団体区分別の活用状況

【経済対策分野Ⅰ～Ⅲ】三大都市圏ではウィズコロナやアフターコロナを見据えた動きが活発な一方、地方圏では従来の感染拡大防止対策に重きが置かれていたことを確認。

- 三大都市圏及び地方圏ともに、中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成に最も多く充当。
- 三大都市圏では、PCR・抗原定性検査実施支援や生活者の需要・消費喚起に多くの交付金が充当されており、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた感染拡大防止対策と日常生活再開の両立を図る動きが活発に行われていた。
- 一方、地方圏においては、医療機関への補助金や施設改修、エアコン・換気扇等の設備導入を行う事業が多く、感染拡大防止対策に重きを置いていた。



事業分類別交付金充当額 【上位5分類】

【三大都市圏*2】

#	事業分類	充当額
1	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	1,167億円
2	PCR・抗原定性検査実施支援	752億円
3	生活者の需要・消費喚起（クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等）	445億円
4	（医療機関への）補助金の交付	261億円
5	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	249億円

【地方圏】

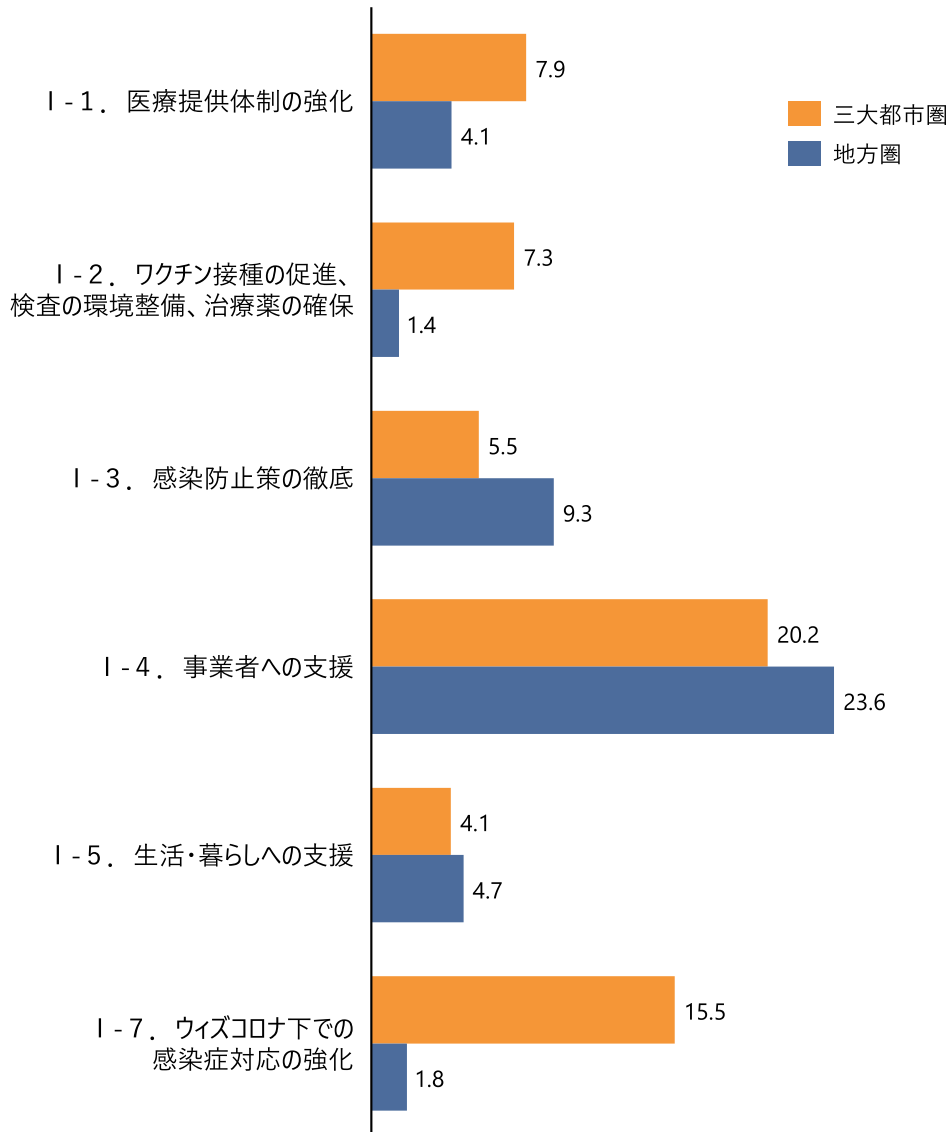
#	事業分類	充当額
1	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	944億円
2	感染症対策に係る助成	478億円
3	生活者の需要・消費喚起（クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等）	289億円
4	（医療機関への）補助金の交付	287億円
5	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	245億円

*2 三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および都府県内市区町村を指す。地方圏はそれ以外の都道府県、市区町村。

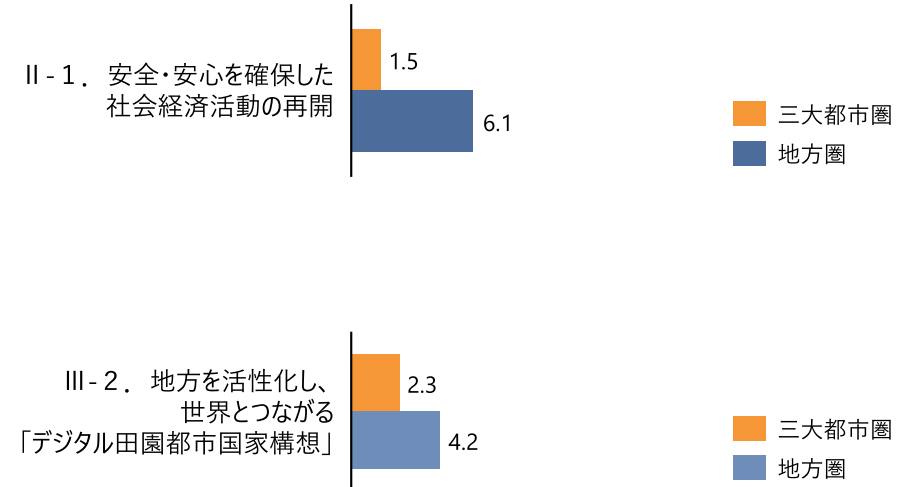
2. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分__団体区分別の活用状況

経済対策分野Ⅰ～Ⅲの臨時交付金割当率詳細【都市圏別】

【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅰ *一部抜粋】



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅱ *一部抜粋】



2. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分__事業効果の計測状況

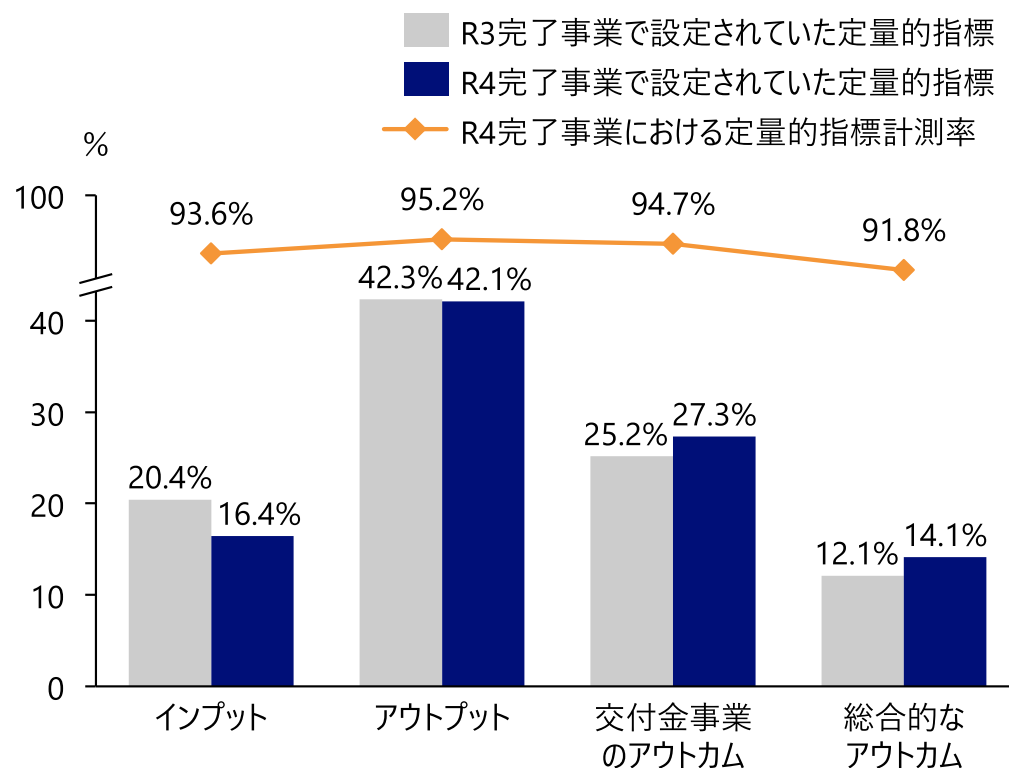
令和4年度完了事業のうち、9割以上の事業において事業実施後に定量的指標を計測

- 令和4年度実施計画事業は、実施計画様式の中で「事業の成果目標」の記入欄を設けており、事業の成果・効果を示す「アウトカム」を設定している事業の割合は41.4%。
 （参考）令和3年度完了事業では、事業の成果指標として「アウトカム」指標を設定していた事業は37.3%。
- 事業完了後に定量的指標を計測している事業は90.7%にのぼり、令和3年度完了事業より約40ポイント増加している。
- 事前に定量的指標を設定していた事業では、全ての指標種別において事業完了後の指標計測率が90%以上であった。

典型的事業のみ

設定された定量的指標

*典型的事業のみ、指標数ベース

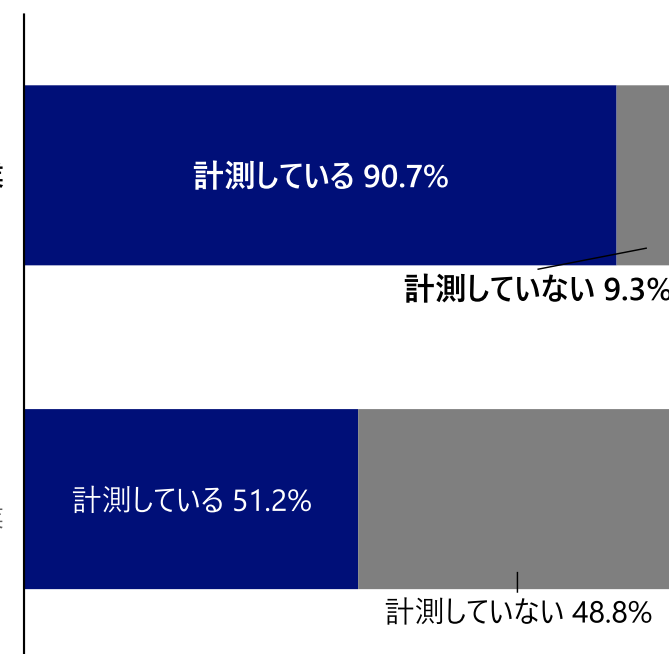


定量的指標の計測状況

*典型的事業のみ、事業数ベース

令和4年度
定量的指標計測事業
[事業数=23,959]

【参考】
令和3年度
定量的指標計測事業
[事業数=22,708]



* * 令和3年度第5回実施計画事業より実施計画様式に「事業の成果目標」の記入欄を追加

※100%=設定されていた指標数の合計。ただし、1事業につき複数指標が設定されている場合は、全ての指標をカウント
 ※自治体の回答に基づき集計

2. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分__事業効果

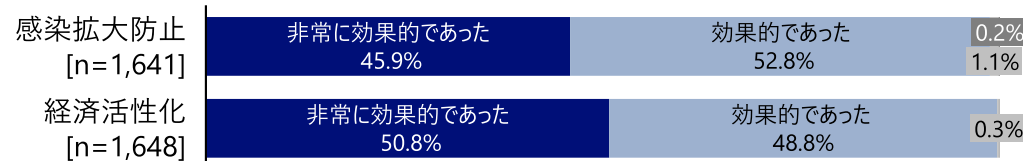
「感染拡大防止」「経済活性化」のいずれの観点においても、令和2,3年度完了事業と同様にほぼ全ての団体が臨時交付金の効果があったと認識

感染拡大防止、地域経済活性化への効果認識

- 地方単独事業分を活用したほぼ全ての団体において、感染拡大防止、経済活性化への効果があったことが確認された。

(※)「効果的でなかった」「あまり効果的でなかった」との回答も一部で確認されている。
経済活性化の観点では、「対象者への支援により、物価高騰による負担の軽減には一定の効果があつたものの、経済の活性化までは至っていない」といった声が確認されている。

感染拡大防止、地域経済活性化への効果認識の状況（地方公共団体単位）



■ 非常に効果的であった ■ 効果的であった ■ あまり効果的でなかった ■ 効果的でなかった

事業実施による効果概要（例示）*

アンケート調査及びヒアリング調査から確認された意見を一部抜粋（多少の文言の変更含）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止

医療提供体制強化

- ✓ お盆休みや年末年始など通常医療機関の休診期間に発熱患者が受診できる体制を強化し、救急医療の逼迫防止に貢献（兵庫県西宮市）

公共施設における感染対策促進

- ✓ 高齢者・障害者が利用する福祉センターに空気清浄機・サーキュレーターを整備し、喚起を促進することにより、利用者の感染拡大防止、クラスター発生予防に寄与（山梨県甲府市）

雇用維持/事業継続・困窮者支援

事業者補助

- ✓ 市内事業者が合同で実施するイベントに係る経費を補助し、地域の消費喚起及び商店街等の活性化に寄与（山形県米沢市）

生活困窮者支援

- ✓ 学校給食費を無償化にすることで、小学校児童及び中学校生徒の保護者の経済的負担の軽減に寄与（青森県大鰐町）

地域経済活動の回復

観光・飲食業支援

- ✓ 売上が大幅に減少している宿泊施設を支援するために、宿泊料割引クーポンを発行し、観光における消費喚起に寄与（山形県朝日町）

域内消費拡大

- ✓ 商工会議所実施のアンケート及び推計では、本事業による消費喚起効果（商品券の入手がきっかけとなった商品・サービスの購入金額）は183,630千円となり、大きな効果を確認。（岡山県井原市）

次への備え

GIGAスクール構想推進

- ✓ ICT支援員の協力により授業準備時間の短縮を図ることができ、教職員の授業改善への意欲が高まるとともに、児童と向き合う時間の確保に寄与（熊本県山鹿市）

デジタル基盤構築

- ✓ キャッシュレス決済の導入や行政手続のオンライン化により、感染拡大防止に寄与（鹿児島県鹿屋市）

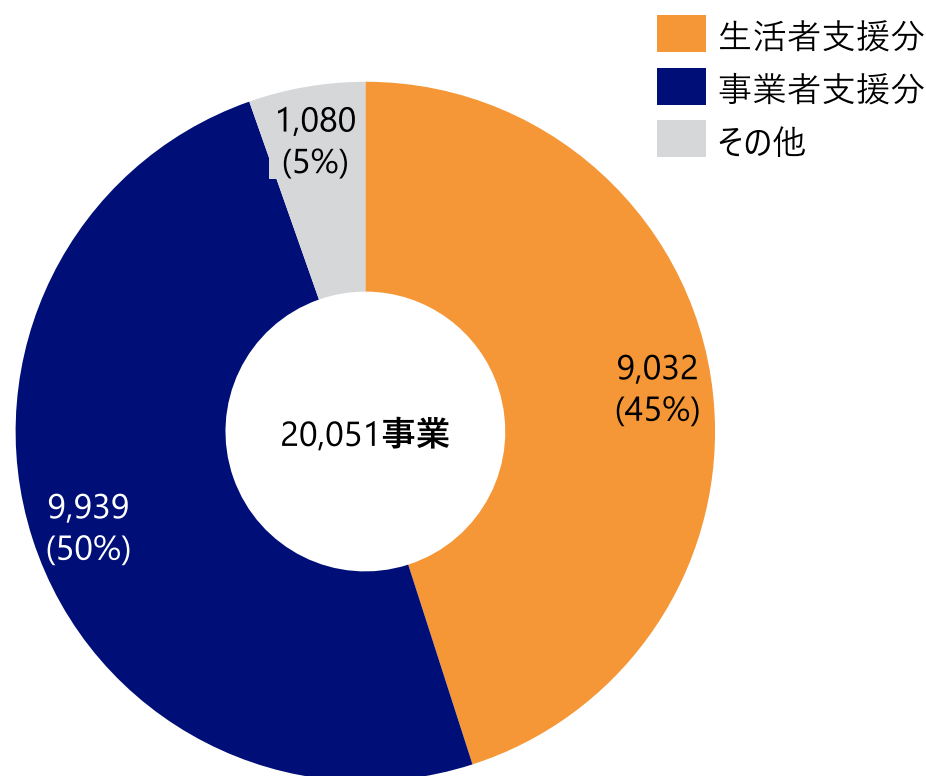
*個別調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査や有識者ヒアリング結果等を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

3. 物価高騰対応分・重点交付金

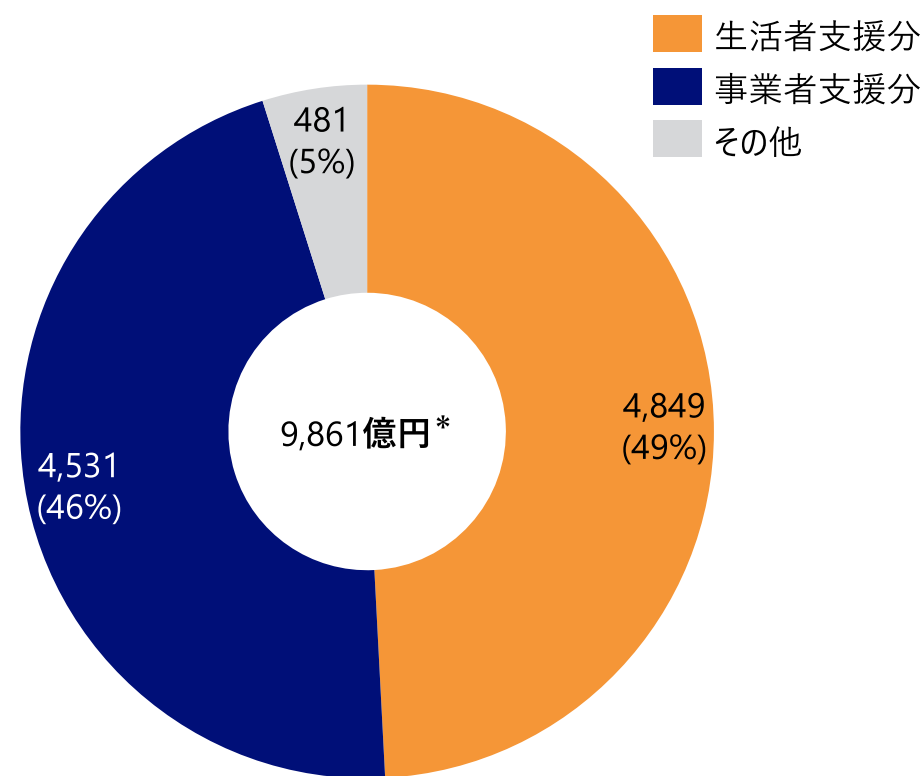
経済対策分野Ⅳに該当する事業における、 生活者支援分／事業者支援分の事業数および交付金充当額の比較

- 全体の傾向として、生活者支援分と事業者支援分の事業数および交付金充当額は概ね等しい規模となっている。
- ただし、事業数は事業者支援分が生活者支援分より多い一方で、交付金充当額においては生活者支援分が上回っている。
この要因として、生活者支援分に該当する「消費下支え等を通じた生活者支援事業」は、全世帯向けに給付金を配布する等、1事業あたりの事業規模が大きいこと等が考えられる。

生活者支援／事業者支援分の事業数の比較



生活者支援／事業者支援分の交付金充当額の比較



* 経済対策分野Ⅳに該当する事業の交付金充当額の合計値

3. 物価高騰対応分・重点交付金

生活者支援分、事業者支援分どちらも支援対象に直接給付を行う事業が多く確認された。

- 個別調査対象事業の支援方法は、生活者支援分においては8割以上、事業者支援分においては9割以上が支援対象を補助・給付の直接の対象とする事業であり、物価高騰の影響で苦しむ生活者、事業者を幅広く支援する事業が多く確認された。

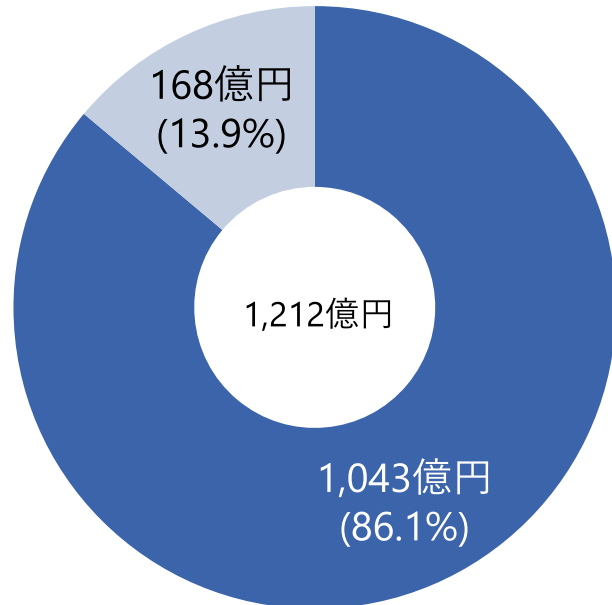
個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

重点交付金分の支援方法

生活者支援分

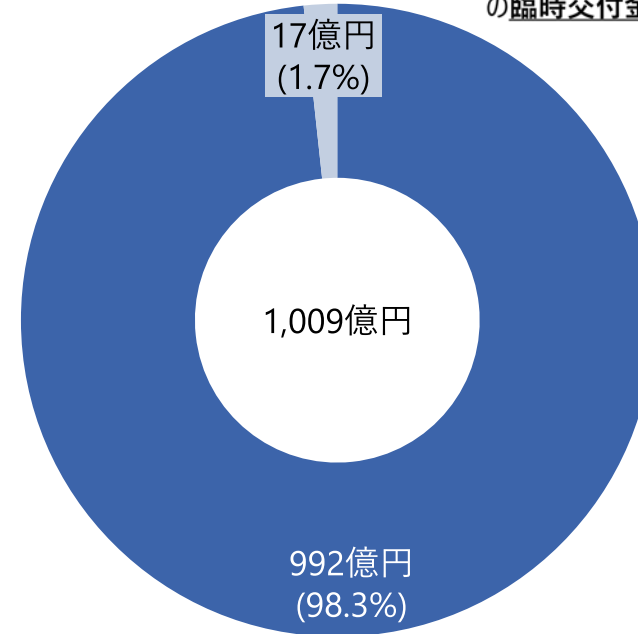
100%=
該当設問に回答のある事業者支援分①
の臨時交付金充当総額 [億円]



■ 生活者への直接給付
■ 事業者への補助を通じた生活者の負担軽減
(学校給食の原材料値上がり分相当の学校への補助等)

事業者支援分

100%=
該当設問に回答のある事業者支援分
の臨時交付金充当総額 [億円]

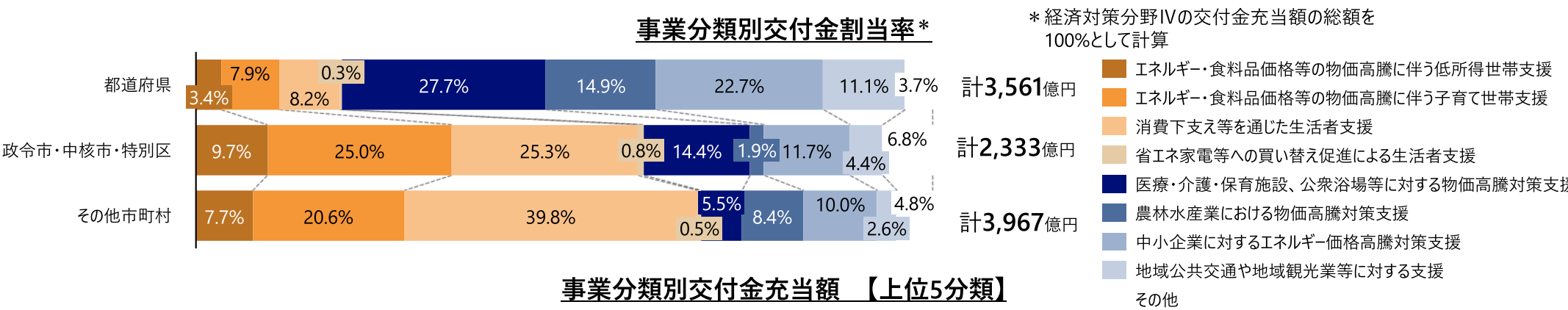


■ 事業者を交付金による補助・給付の直接の対象とする事業
■ 事業者が本来負担すべき費用等を減免する事業

3. 物価高騰対応分・重点交付金__団体区分別の活用状況

【経済対策分野Ⅳ】都道府県は医療事業者や飲食、運輸、観光等の中小・個人事業主への財政支援に対し臨時交付金を積極的に充当

- 都道府県は医療・介護施設への事業継続支援に係る事業への割当率が高く、医療基盤の安定化に重きが置かれていることが示される。
- 一方、市区町村においては、消費下支えを目的として、全世帯向け・子育て世帯向けの直接支援の割当率が高く、都道府県と比較して経済の活性化を重視している。

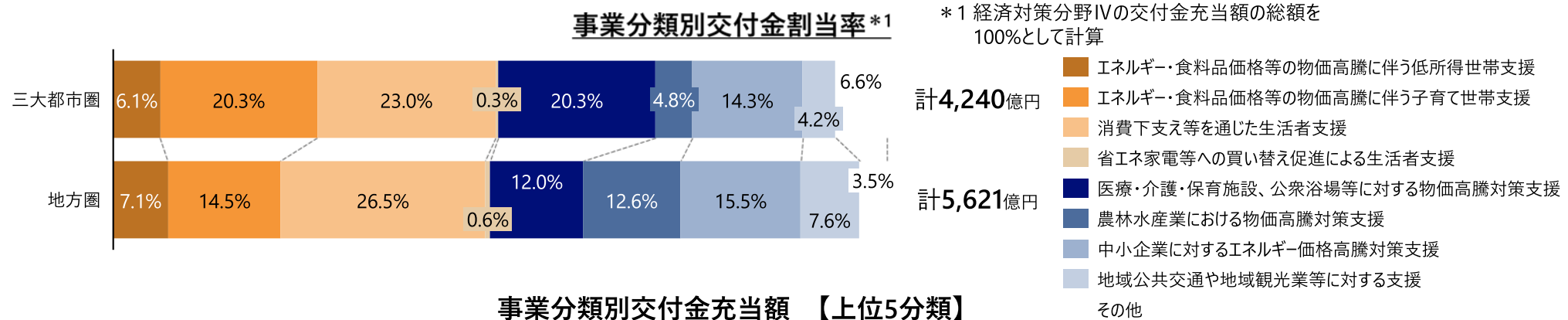


【都道府県】			【政令市・中核市・特別区】			【その他市町村】		
#	事業分類	充当額	#	事業分類	充当額	#	事業分類	充当額
1	中小企業向け	725億円	1	全世帯向け	594億円	1	全世帯向け	1,481億円
2	医療機関の経営持続に向けた支援	467億円	2	子育て世帯に向けた直接支援	395億円	2	子育て世帯に向けた直接支援	524億円
3	畜産・酪農業従事者向け	295億円	3	中小企業向け	224億円	3	中小企業向け	372億円
4	子育て世帯に向けた直接支援	239億円	4	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	151億円	4	農業従事者向け	223億円
5	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	234億円	5	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続に向けた支援	127億円	5	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	214億円

3. 物価高騰対応分・重点交付金__団体区分別の活用状況

【経済対策分野Ⅳ】三大都市圏ではコロナ禍で経営状況等がひっ迫した医療・介護施設への支援に対し、地方圏よりも臨時交付金を積極的に充当

- 三大都市圏及び地方圏ともに、全世帯向けの支援に係る事業に最も多く充当。
- 三大都市圏では、子育て世帯支援、医療・介護施設への事業継続支援に係る事業に多く充当。
- 一方、地方圏においては、中小企業向け支援や農業従事者向け支援、畜産・酪農業従事者向け支援に係る事業に多く充当。



事業分類別交付金充当額 【上位5分類】

【三大都市圏*2】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け	823億円
2	子育て世帯に向けた直接支援	567億円
3	中小企業向け	551億円
4	医療機関の経営持続に向けた支援	281億円
5	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	247億円

【地方圏】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け	1,431億円
2	中小企業向け	770億円
3	子育て世帯に向けた直接支援	591億円
4	農業従事者向け	340億円
5	畜産・酪農業従事者向け	263億円

*2 三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および都府県内市区町村を指す。地方圏はそれ以外の都道府県、市区町村。

3. 物価高騰対応分・重点交付金__都道府県別の活用状況

経済対策分野Ⅳにおける推奨事業メニュー別臨時交付金割当率【都道府県別】 1/2

■ 24都道府県は「消費下支えを通じた生活者支援」への割当率が最大。

次いで、10府県は「中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援」への割当率が最大となっている。

都道府県	臨時交付金割当率（経済対策分野Ⅳ）								
	生活者支援分				事業者支援分				その他
	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う低所得世帯 支援	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う子育て世帯 支援	消費下支え等を通 じた生活者支援	省エネ家電等への 買い替え促進による 生活者支援	医療・介護・保育施 設、公衆浴場等 に対する物価高騰対 策支	農林水産業におけ る物価高騰対策支 援	中小企業に対する エネルギー価格高騰 対策支援	地域公共交通や 地域観光業等に 対する支援	
北海道	15.3%	15.5%	26.0%	0.1%	10.3%	14.2%	12.4%	3.7%	2.5%
青森県	7.1%	22.4%	33.4%	0.0%	9.7%	5.7%	14.3%	6.2%	1.4%
岩手県	6.8%	51.2%	8.1%	0.1%	3.9%	11.3%	11.8%	4.5%	2.3%
宮城県	4.2%	6.9%	18.3%	0.5%	22.0%	21.2%	8.7%	11.4%	6.8%
秋田県	11.5%	2.5%	23.1%	1.3%	12.8%	19.9%	15.3%	10.6%	2.9%
山形県	4.5%	8.2%	19.8%	0.2%	11.7%	19.7%	27.0%	5.6%	3.4%
福島県	9.8%	19.1%	20.7%	0.0%	3.9%	16.9%	7.9%	12.7%	9.0%
茨城県	1.2%	30.6%	23.3%	1.0%	6.6%	11.6%	19.3%	3.6%	2.9%
栃木県	3.6%	10.5%	20.2%	5.1%	23.3%	7.3%	15.3%	5.3%	9.3%
群馬県	2.1%	10.3%	47.9%	3.5%	6.7%	9.1%	13.1%	0.7%	6.6%
埼玉県	4.4%	23.5%	13.7%	0.8%	36.4%	3.2%	6.7%	7.4%	3.8%
千葉県	13.8%	21.3%	13.9%	0.2%	20.7%	5.0%	6.2%	4.5%	14.5%
東京都	9.1%	18.2%	29.9%	0.1%	22.5%	1.0%	15.7%	0.6%	2.9%
神奈川県	7.6%	16.8%	17.9%	0.1%	40.6%	4.6%	6.6%	2.4%	3.5%
新潟県	14.6%	17.7%	12.7%	0.3%	7.2%	11.9%	20.4%	13.0%	2.2%
富山県	3.4%	16.1%	7.8%	0.1%	13.8%	29.8%	19.4%	8.5%	1.0%
石川県	0.8%	4.7%	24.7%	0.0%	2.2%	1.6%	63.9%	2.1%	0.0%
福井県	3.6%	9.4%	37.8%	0.0%	11.2%	18.5%	6.5%	10.0%	3.1%
山梨県	24.0%	20.5%	36.7%	0.0%	4.0%	3.3%	4.3%	5.3%	1.7%
長野県	14.8%	13.3%	35.7%	0.2%	11.9%	6.8%	8.4%	6.6%	2.4%
岐阜県	8.2%	24.5%	36.2%	0.1%	5.4%	2.0%	4.6%	2.1%	16.8%
静岡県	0.7%	9.8%	34.0%	1.8%	10.2%	23.4%	7.6%	9.0%	3.5%
愛知県	6.1%	18.4%	12.4%	1.0%	20.8%	16.2%	13.3%	8.8%	3.0%

*都道府県別の割当率は管内の市町村分も含む

*青字は各都道府県にて割当率が最大の推奨事業メニューにおける割当率

3. 物価高騰対応分・重点交付金__都道府県別の活用状況

経済対策分野Ⅳにおける推奨事業メニュー別臨時交付金割当率【都道府県別】 2/2

都道府県	臨時交付金割当率（経済対策分野Ⅳ）								
	生活者支援分				事業者支援分				その他
	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う低所得世帯 支援	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う子育て世帯 支援	消費下支え等を通 じた生活者支援	省エネ家電等への 買い替え促進による 生活者支援	医療・介護・保育施 設、公衆浴場等に 対する物価高騰対 策支	農林水産業におけ る物価高騰対策支 援	中小企業に対する エネルギー価格高騰 対策支援	地域公共交通や 地域観光業等に 対する支援	
三重県	3.5%	10.4%	44.7%	0.3%	13.2%	9.6%	13.4%	4.4%	0.6%
滋賀県	3.6%	13.3%	19.5%	0.7%	10.1%	8.5%	39.8%	1.7%	2.8%
京都府	4.4%	8.4%	11.5%	0.1%	9.9%	5.2%	44.4%	6.1%	9.9%
大阪府	3.2%	32.5%	36.7%	0.1%	9.5%	0.5%	3.5%	2.2%	11.9%
兵庫県	3.3%	11.9%	16.7%	0.3%	13.0%	5.9%	38.7%	4.3%	6.0%
奈良県	1.6%	25.0%	29.9%	0.2%	13.0%	1.6%	17.6%	6.6%	4.4%
和歌山県	0.0%	7.9%	49.3%	1.0%	10.4%	2.7%	25.6%	1.7%	1.5%
鳥取県	5.6%	3.5%	17.6%	2.0%	9.7%	21.6%	14.7%	19.6%	5.6%
島根県	1.1%	2.7%	32.3%	0.3%	22.3%	13.0%	8.7%	11.4%	8.2%
岡山県	1.0%	11.2%	22.8%	0.1%	20.6%	17.3%	18.4%	6.4%	2.2%
広島県	7.6%	10.4%	18.4%	0.2%	14.5%	6.4%	21.4%	13.3%	7.7%
山口県	4.5%	13.1%	19.8%	0.1%	10.3%	10.6%	32.0%	8.7%	0.8%
徳島県	12.8%	16.8%	31.8%	0.3%	7.4%	9.1%	13.1%	8.4%	0.3%
香川県	4.0%	18.2%	24.5%	0.0%	9.3%	10.3%	27.1%	6.4%	0.2%
愛媛県	2.4%	9.6%	45.1%	0.0%	18.7%	9.6%	6.2%	7.0%	1.3%
高知県	15.2%	16.3%	22.0%	0.0%	9.3%	20.2%	6.2%	8.4%	2.4%
福岡県	9.5%	12.9%	30.5%	2.4%	28.3%	3.2%	4.7%	4.6%	3.9%
佐賀県	6.4%	15.0%	25.1%	0.3%	16.9%	13.2%	18.5%	0.5%	4.0%
長崎県	3.7%	7.5%	17.1%	0.0%	10.0%	9.8%	3.4%	47.3%	1.1%
熊本県	6.7%	9.3%	33.2%	0.3%	6.8%	16.9%	17.6%	7.7%	1.5%
大分県	6.1%	19.8%	22.4%	0.0%	2.7%	13.1%	25.0%	3.7%	7.1%
宮崎県	7.3%	11.2%	20.8%	0.1%	14.5%	22.9%	12.7%	9.4%	1.2%
鹿児島県	1.6%	7.9%	31.2%	0.1%	16.2%	13.2%	6.6%	11.3%	11.7%
沖縄県	10.6%	32.7%	25.5%	0.2%	9.8%	9.9%	2.6%	1.6%	7.1%

*都道府県別の割当率は管内の市町村分も含む

*青字は各都道府県にて割当率が最大の推奨事業メニューにおける割当率

3. 物価高騰対応分・重点交付金__生活者支援分の支援対象

都市圏では子育て世帯への支援が目立つ一方、地方圏では全世帯を対象とした事業が多く確認された。

個別調査対象事業*のみ

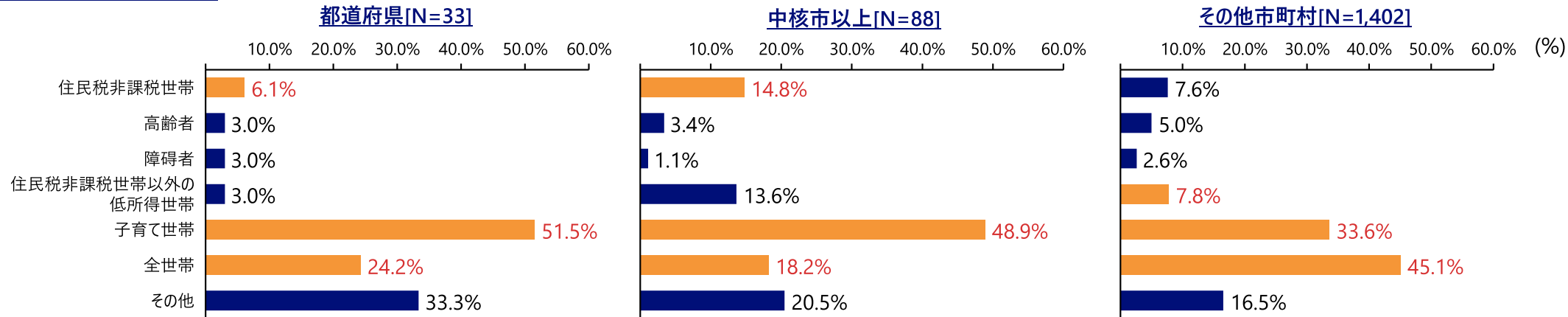
支援対象【団体区分別】

：各類型上位 3 回答

*各団体における生活事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

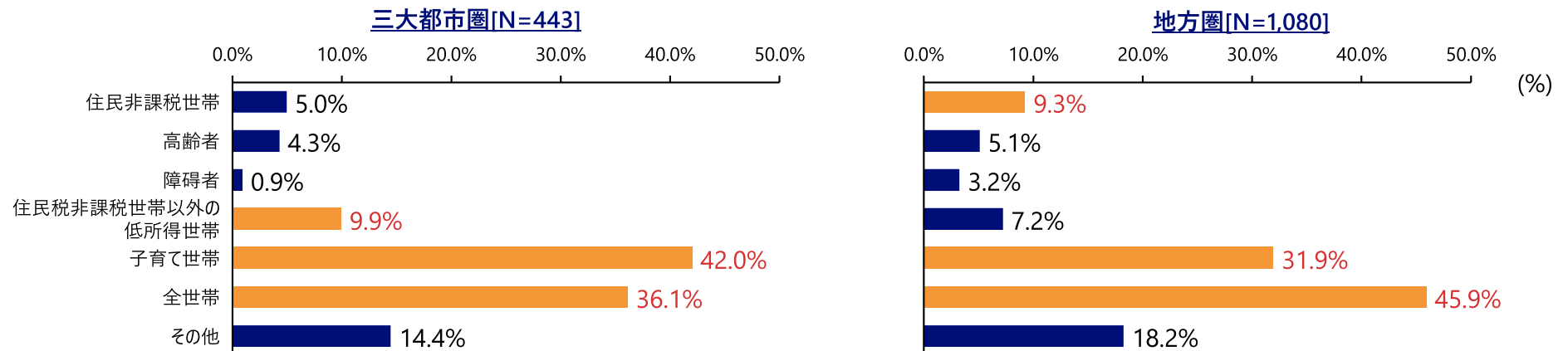
団体区分別

- 都道府県、中核市以上は子育て世帯への支援が目立つ一方、その他市町村では全世帯向けの事業が目立つ。



都市圏別

- 三大都市圏では子育て世帯への支援が目立つ一方、地方圏では全世帯向けの事業が目立つ。



生活者支援分の事業数〔事業〕有効回答事業数 = 1,523事業
支援対象を複数選択している団体も確認されている。

3. 物価高騰対応分・重点交付金__事業者支援分の支援対象

事業者支援分においては、団体区分別で支援対象とする業種には差が確認された

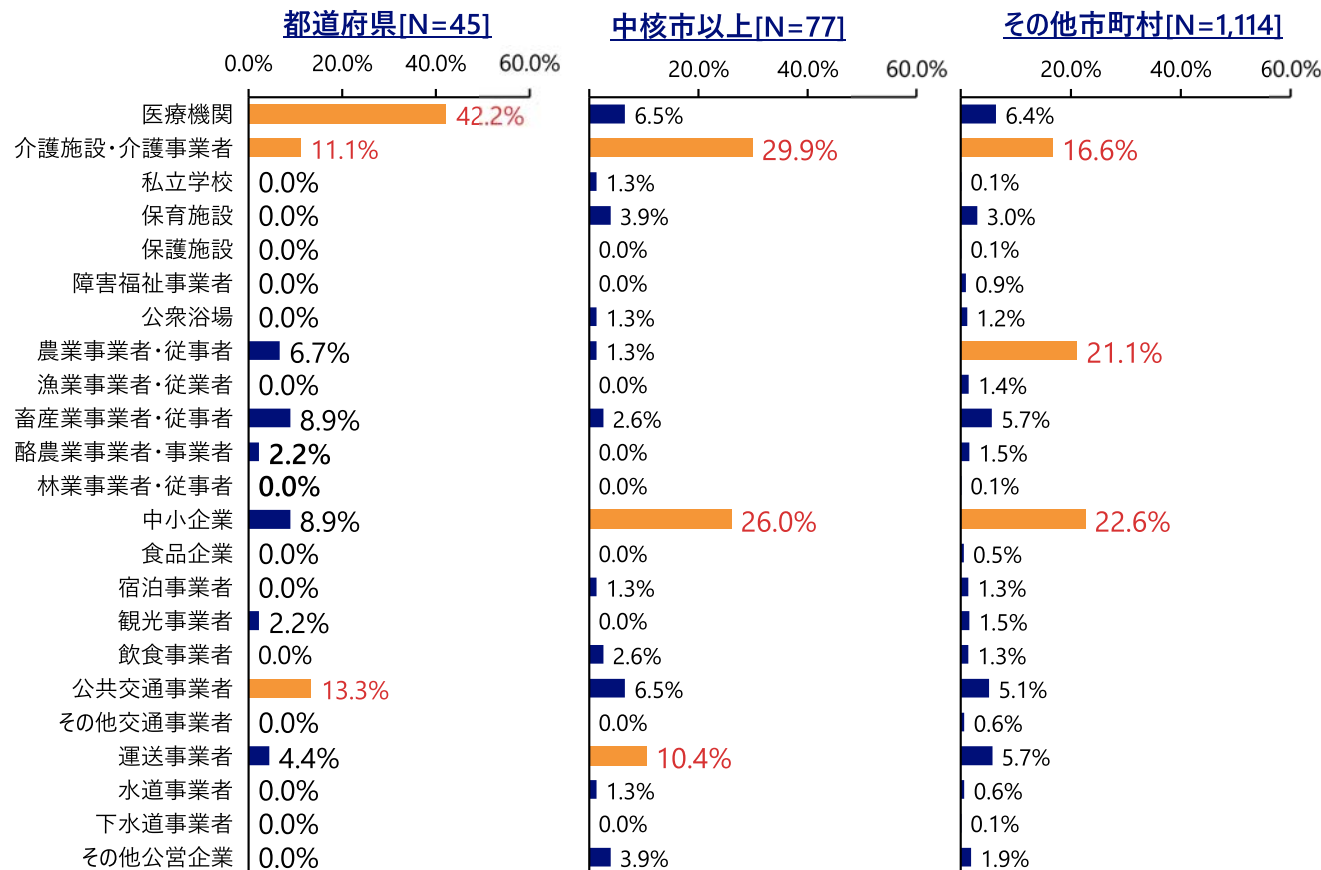
- 都道府県は医療施設への支援を行った事業への割当率が高く、市町村では、介護施設・介護事業者や中小企業への支援を行った事業が多く確認された。
- 都市圏別で見ると、三大都市圏では介護施設・介護事業者や中小企業への支援が多かった一方、地方圏では、農業事業者・従事者への支援が多く確認された。

個別調査対象事業*のみ

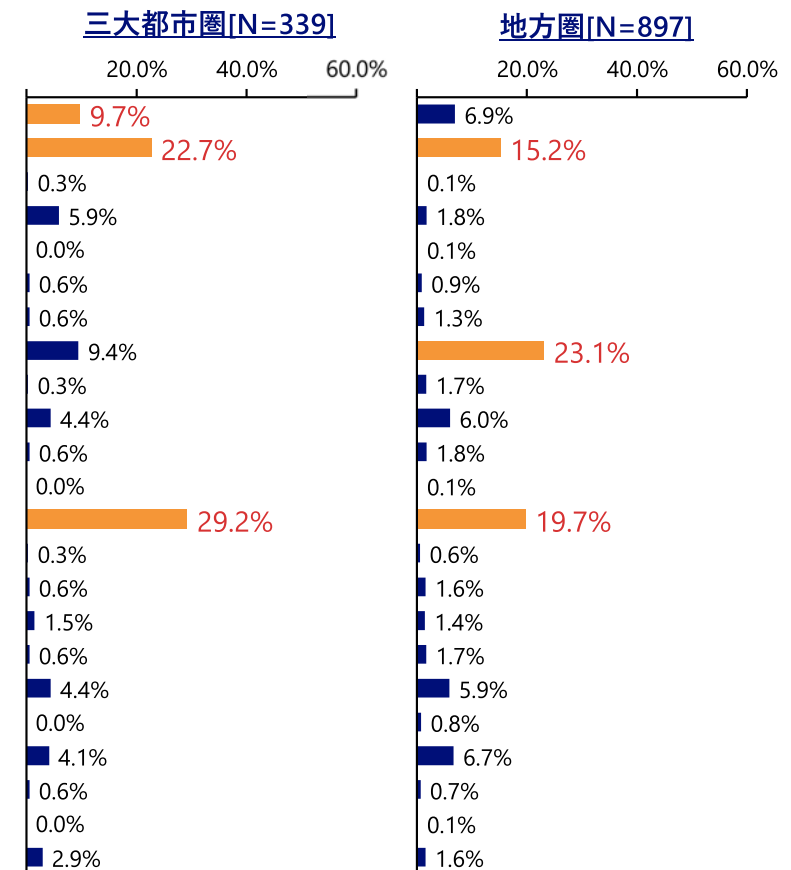
*各団体における事業者支援分任意選定1事業（サンプル調査）

支援対象に含めている業種【団体区分別】

：各類型上位3回答



支援対象に含めている業種【都市圏別】



事業者支援分の事業数〔事業〕有効回答事業数＝1,208事業
支援対象を複数選択している団体も確認されている。

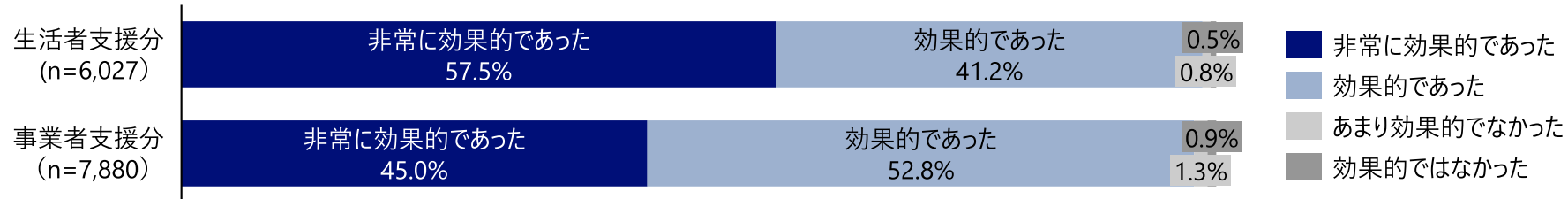
3. 物価高騰対応分・重点交付金__事業効果

重点交付金等の事業のほぼ全てで、経済活性化に効果的であったと回答。

地域経済活性化への効果認識

- 生活者支援分、事業者支援分ともにほぼ全ての事業で効果の発現が確認された。

重点交付金分等における地域経済活性化への効果認識の状況（典型的事業のみ）



事業実施による効果概要（例示）*

新型コロナウイルス感染症の拡大防止

子育て世帯支援

- ✓ 出産・子育て応援給付金を支給することにより妊婦・子育て世帯の経済的負担を軽減（福島県会津美里町）
- ✓ 原油・食料品価格等が高騰する中で、給食費の全額補助を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減（鳥取県若桜町）

消費下支えを通じた生活者支援

- ✓ 長引くコロナ禍や物価高騰等の影響を受けた市民生活の支援に加え、プレミアム分を含む商品券利用による経済効果が創出され、地域経済の回復に寄与（青森県青森市）

医療福祉施設支援

- ✓ 水道光熱費の高騰に伴う医療・福祉施設の負担軽減による、安定的な運営を支援（神奈川県小田原市）
- ✓ 利用者に価格転嫁することなく障害者福祉サービスを提供する事業者の負担軽減（香川県善通寺市）

雇用維持/事業継続・困窮者支援

農林水産業支援

- ✓ 市内農業者の負担を軽減し、営農継続の支援及び営農意欲向上に寄与（徳島県海陽町）
- ✓ 農業従事者を支援することにより、燃油価格が高騰する中でも冬場に十分な加温が実施され、生産量の維持と農家の経営安定に寄与（高知県）

地域経済の下支えのための中小企業支援

- ✓ 機器更新に伴うエネルギー使用量の削減効果によるコスト削減の後押し、設備投資の促進による地域経済活性化（新潟県魚沼市）
- ✓ 対象事業者の約92%以上に支援金を支給し、多くの中小企業の事業継続を支援（滋賀県東近江市）

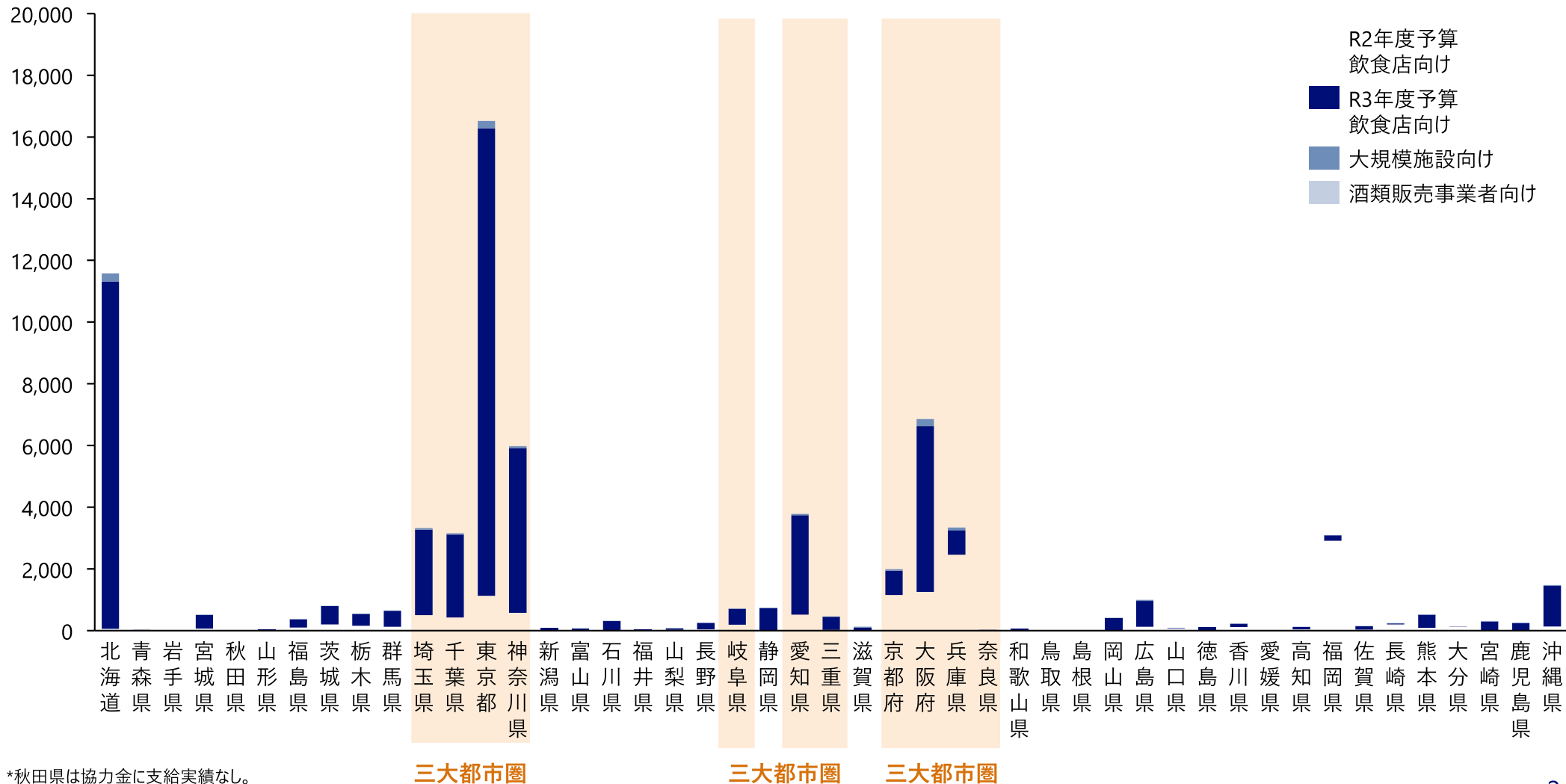
*個別調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査や有識者ヒアリング結果等を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

4. 協力要請推進枠__活用実績

都道府県別の協力要請推進枠充当額

- 協力要請推進枠は令和3年度の飲食店向けの協力金支給に多く活用された。
- 京都府、兵庫県、福岡県など、令和2年度の飲食店向けの協力金支給に協力要請推進枠を多く充当した団体も確認された。

単位：億円



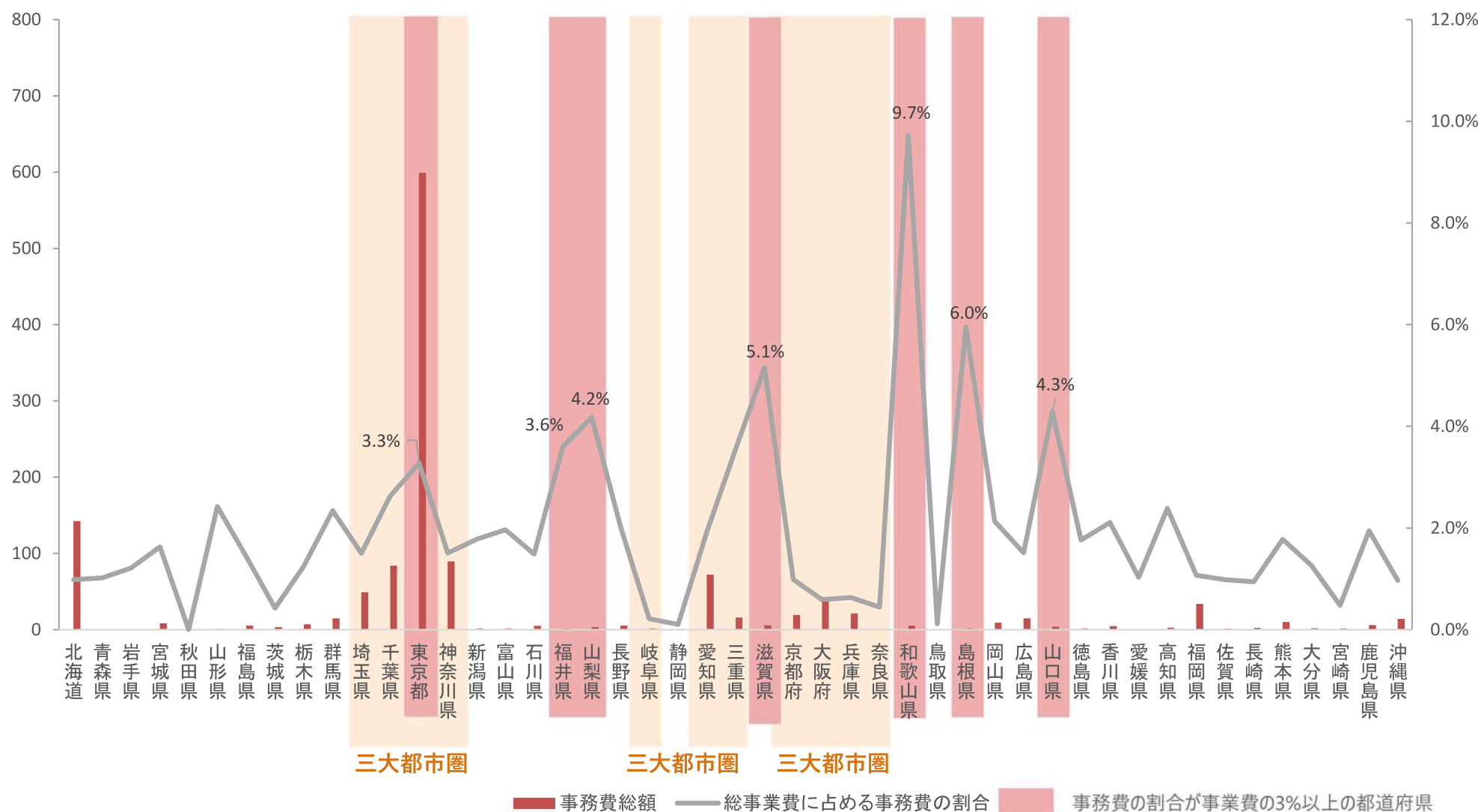
*秋田県は協力金に支給実績なし。

4. 協力要請推進枠__効率的な協力金支給状況

総事業費に占める事務費の割合

- 事務費の総額は協力金の支給規模が大きかった三大都市圏において多かったことが確認された。
- 一方、総事業費と事務費の割合に明確な相関関係は確認されなかった。

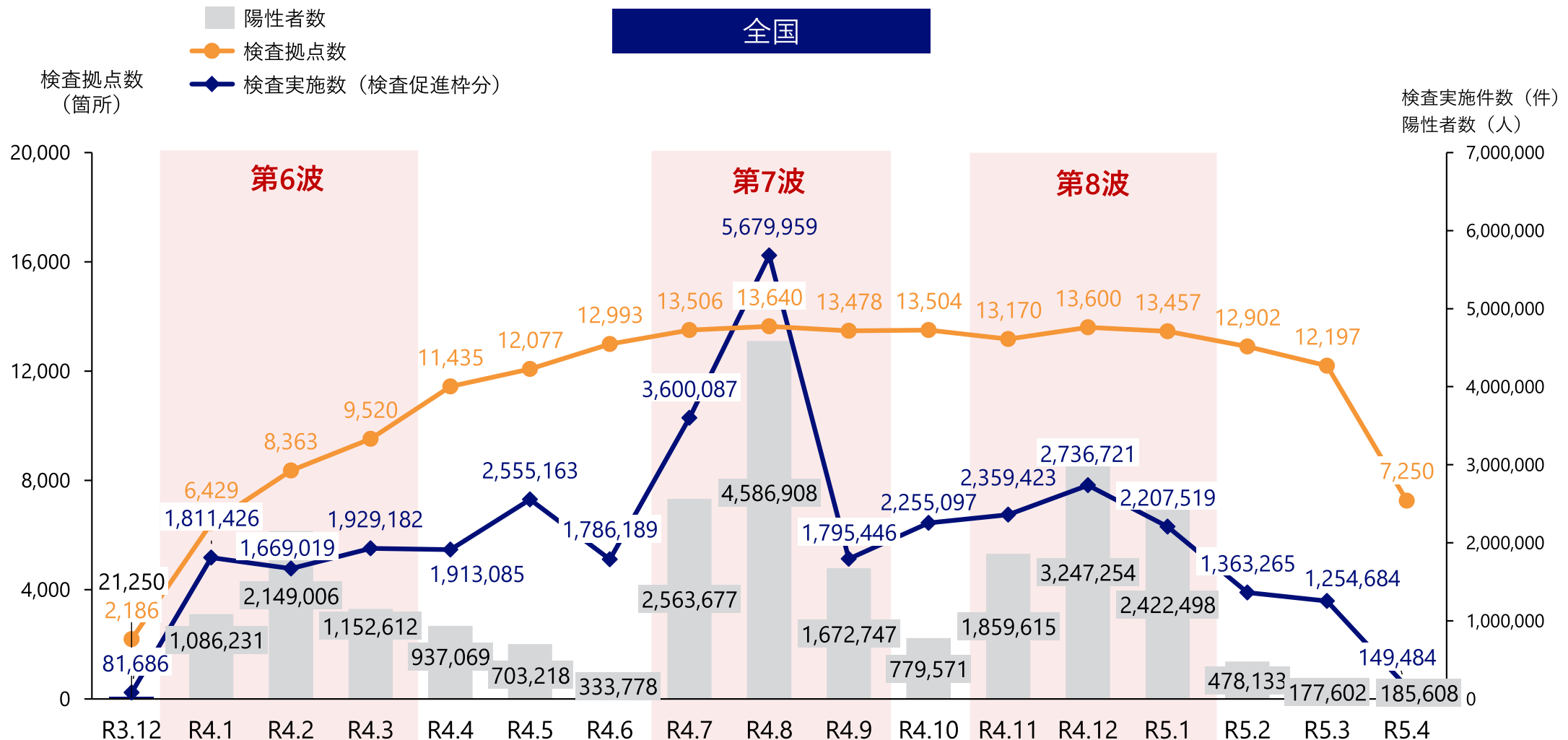
単位：億円



5. 検査促進枠

検査促進枠が創設された令和3年12月以降、陽性者数の増加に対応して検査拠点数が増加しており、検査に対するアクセス性向上が確認される

検査促進枠創設（令和3年12月～）以降の陽性者数及び検査拠点数、検査実施数推移

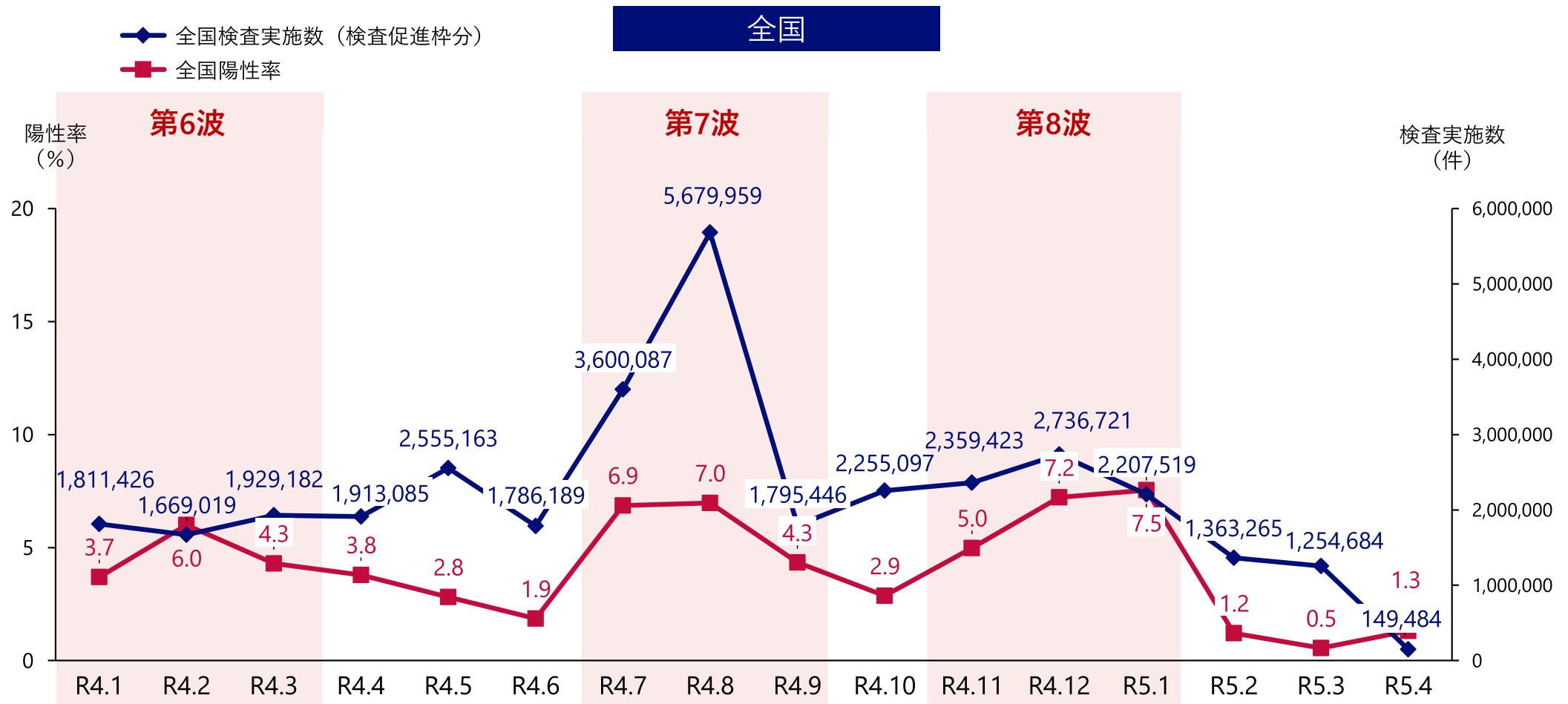


5. 検査促進枠

検査促進枠無料検査による陽性率は、三大都市圏で5~9%程度、
地方圏で2~4%程度と確認され、検査が広範囲で十分に実施されているといえる

- ※【参考】 WHO「陽性率が3~12%ならば、検査はかなり広範囲で実施されているといえる。陽性率がごくわずかのときは、検査する対象を誤っているかもしれない。もし陽性率が80%や90%などと高ければ、おそらく多くの感染者を見逃してしまっている」（2020年3月30日）

検査促進枠による検査実施数及び陽性率推移



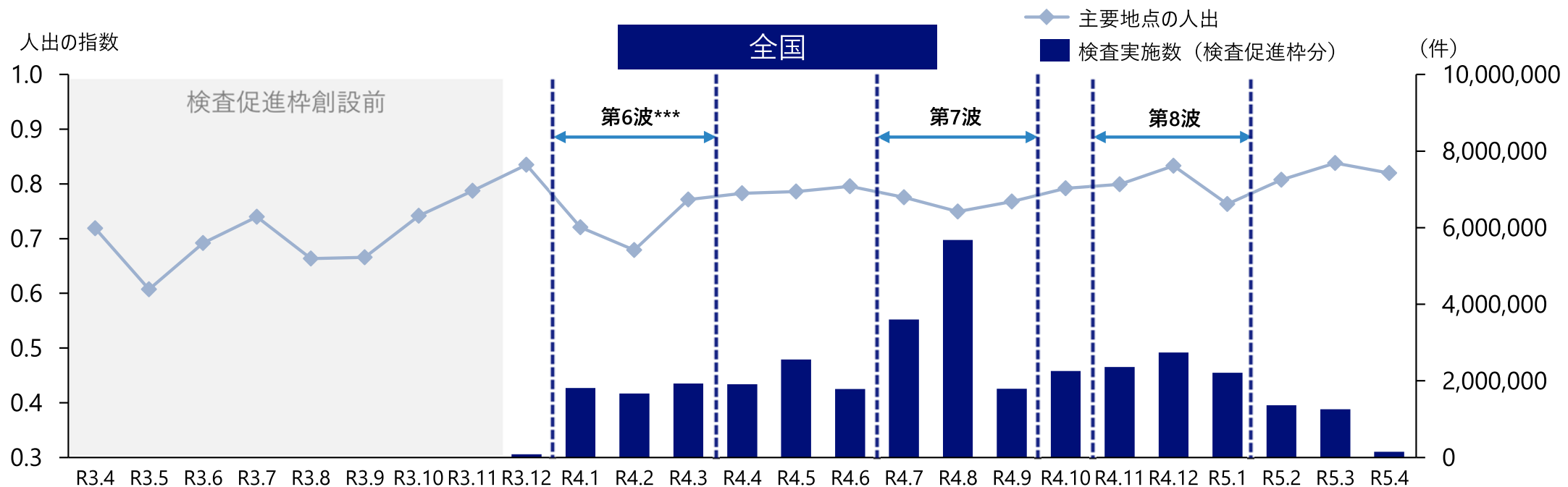
5. 検査促進枠__社会経済活動再開への効果

イベント主催者へのヒアリングで確認された声と検査促進枠創設後の人出の推移

検査結果を確認してイベントを実施したイベント主催者へのヒアリング調査で確認された声（一部抜粋）

- ✓ 地域の代表的なお祭りが再開したことにより、**社会経済活動再開の機運が高まり、市内の人出や飲食店の活気が戻る等の効果が確認された。**（岩手県盛岡市・盛岡さんさ踊り）
- ✓ **大会開催期間中の参加者支出が98億円に上り、コロナ禍で打撃を受けていた県内の飲食店、宿泊事業者等、観光産業の支援につながった。**（栃木県・いちご一会とちぎ国体）
- ✓ **年間収入の約3割を来場者収入が占めており、無観客試合開催による経営への打撃は大きい。**検温・消毒を実施した試合運営等、**感染拡大防止対策は追加コストを要したが、それ以上の経営上の効果はあった。**（福岡ソフトバンクホークス）
- ✓ ワクチン・検査パッケージを活用した試合では、追加経費を要したものの、対象席の入場者数増加にはつながったため、多少なりとも経営への効果は確認された。一方、ワクチン・検査パッケージを活用した試合は少なかったため、中長期的な効果は確認できなかった。（Jリーグ）

主要地点*の人出**（15時）の推移



*全国主要60地点にて計測

**2019年1月以降における人出の増減を、2019年一年間におけるピーク値を基準（1.0）とした場合の比率で表示

***第6波期間は一部都道府県でまんえん防止等重点措置が発令されていたため、人出が落ち込んでいると思われる。

出所）「各都道府県の主要地点・歓楽街の人出」（内閣感染症危機管理統括庁）

有識者からの意見・評価

(1) 感染拡大防止と社会経済活動の再開の観点からの評価

- 令和4年度には行動制限の緩和や社会経済活動の再開に向けた機運が高まり、全国における人出の回復が確認された。こうしたなか、ウィズコロナにおける感染拡大防止の観点では、これまでに多く見られた消耗品・備品の購入や公共施設の設備導入・改修等に代表される足元の感染拡大防止対策に加えて、PCR・抗原定性検査の実施支援を通じたウィズコロナ下での行動制限の緩和の取組が多くみられるようになったと考えられる。この傾向は三大都市圏において相対的に顕著であった。
また、令和3年度に感染が拡大した三大都市圏において相対的に多く実施されてきた店舗営業・休業支援や、感染症対策に係る助成等について、全国的な感染者数増加に伴い、地方圏においても多く確認された。
すなわち、感染拡大対策やウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向けた取組の実施等、自由度の高い交付金の活用により、基本的な感染症対策から行動制限の緩和まで、それぞれの地域における感染症対策のフェーズに応じて、地方公共団体が多様な事業を実施することができたと考えられる。
- 各都道府県が検査促進枠を活用して実施した無料検査事業は、長く続いた感染症対策で委縮した国民意識に、一定程度の安心感を醸成したといえる。ヒアリング調査においても、無料検査を活用した地域のお祭りやイベント等の開催によって、地域内の人出や経済活動再開に向けた機運が高まったとの声が確認された。
イベント開催に当たっては、感染拡大につながらないことが強く求められていたことを鑑みると、検査促進枠等を用いた事業により、生活者のPCR・抗原定性検査へのアクセスが向上したことは、イベント開催の決定等を契機とした社会経済活動の再開に貢献したと評価できる。
- また、濃厚接触者等の外出自粛や感染拡大時の行動制限が行われる可能性があった中で、ニューノーマルとなったキャッシュレス決済の導入や、GIGAスクール構想の推進等のデジタル化に向けた取組の促進について、臨時交付金が一定の役割を果たしたと考えられる。一方で、デジタル化の推進等の中長期的に効果発現が見込まれる事業については、取組の継続性も重要となることに留意が必要である。

有識者からの意見・評価

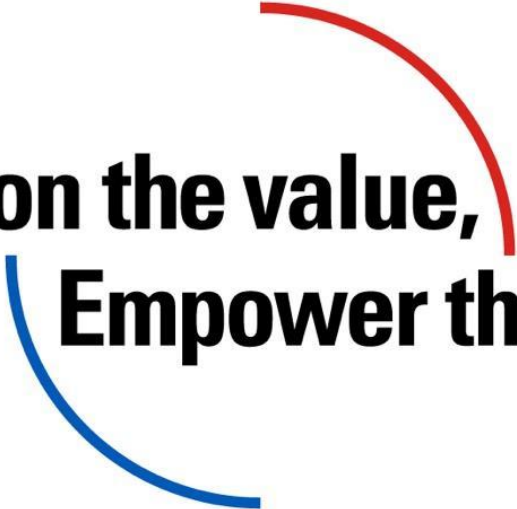
(2) コロナ禍及び物価高騰で苦しむ地域産業の事業継続、経済活性化の観点からの評価

- 令和4年度には、従前からのコロナ禍に加え、国際情勢の変化や円安を契機とした物価高騰による影響も色濃く受けることとなった。地域の産業構造や地理的要因、感染拡大状況等によってその影響は異なるが、三大都市圏においては、高齢者施設や中小企業への支援を目的とした事業が比較的多く確認された一方、一次産業が盛んな地方圏においては、農業従事者が肥料や燃料等の価格高騰による影響を受けていたことを踏まえ、農業従事者を支援対象とした事業も多く実施される等の特徴が確認された。
- 感染症の拡大や物価高騰など、将来を見通し難い非常時において、即応性があり、かつ多様なステークホルダーへの支援が求められる状況であったなか、地方公共団体の特性に応じた生活者支援・事業者支援が実施されたことが確認された。
特に令和4年度においては、都道府県では医療・介護施設等への支援に係る交付金割当率が高く、医療基盤の安定化を重視している一方、市区町村では消費下支えを目的とした全世帯向け・子育て世帯向けの支援に係る交付金割当率が高く、経済の活性化を重視しているなど、コロナ禍と物価高騰という複合的な要因で苦しむ地域の実情に応じて交付金が活用されたと考えられる。
- 物価高騰への支援においては、広範囲の生活者・事業者へと影響が及ぶこともあり、幅広い対象を一括として、まずは迅速に支援することに重きが置かれていたように見受けられる。その一方で、物価高騰対応に当たっては、より深刻な影響を受けている対象（主体や範囲等）を抽出することなど、地方公共団体において事業の検討体制・手法を工夫していくことが重要である。

有識者からの意見・評価

（３）臨時交付金全般の評価

- 本交付金を活用した事業では、コロナ禍及び物価高騰による影響を受けた生活者・事業者に対する支援を、即応的に行う必要があったため、支援対象となる生活者・事業者に対する直接的な補助・給付を行う事業が多く確認された。今後の物価高騰対応に当たっては、短い検討時間のなかでも、より深刻な影響を受けている対象（主体や範囲等）の抽出・精査に向けて、事業の検討体制・手法を地方公共団体で工夫することが求められる。
その意味で、地方公共団体において支援対象の選定を含めた検討プロセスの妥当性の評価・検証を行うことも重要であろう。
- 地方公共団体が自由度高く活用できる交付金の効果検証は、本来的には事業を実施した地方公共団体が自ら行うべきであると考えられる。本年度の効果検証の対象とした令和4年度の実施計画事業では、内閣府の働きかけ（計画様式の中で「事業の成果目標」の記入欄を設けた）もあって、全事業の9割以上で事業完了後に成果指標を計測していたことが確認されるなど、事業完了後の事業効果の定量的分析を行う団体が全国的に増加した。
こうした取組を通じ、定量的な効果検証を行う習慣が全地方公共団体へと根付いていくことは重要であり、臨時交付金をもたらした副次的な効果であったと考えられる。
- 原油価格・物価高騰対応で措置した重点交付金では、国において推奨事業メニューを設定し、地方公共団体に提示した。このことは、将来を見通し難い非常時における即応的な支援を、地方公共団体において効率的に押し進める一助になったと考えられる。一方で本交付金を用いて、多くの地方公共団体が等しく実施した事業が見えてきたことも事実であり、今後の危機対応に向けて、国が全国一律で行うべき事業と、地方公共団体がそれぞれ行うべき事業を整理していくための参考知見が得られたと考えることもできる。



**Envision the value,
Empower the change**